第3部

地方公会計の整備に基づく財務諸表

第3部　地方公会計の整備に基づく財務諸表

1　はじめに

(1)　公会計整備の背景

地方公会計の整備に基づく財務諸表については、「新地方公会計制度研究会報告書」等においてその作成モデルが示されており、また、総務事務次官通知「地方行革新指針」において、人口３万人以上の都市は、平成 20 年度決算から財務諸表を作成・公表することが要請されています。

これを受けて、「市民から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったのか。」という市民の皆様に対する説明責任を果たすため、地方公会計の整備に基づく財務諸表の公表を行うものです。

熊本市では、平成 20 年度決算に基づく財務諸表から公表を行っており、今回は５年目となる平成２４年度決算の公表となります。

公会計整備の目的

Ⅰ　資産・債務整理

Ⅱ　費用管理

Ⅲ　財務情報のわかりやすい開示

Ⅳ　政策評価・予算編成・決算分析との関係付け

Ⅴ　地方議会における予算・決算審議での利用

「新地方公会計制度研究会報告書」より抜粋

(2)　官庁会計と公会計の関係

現在の官庁会計は、第 1 部及び第 2 部に記載しているとおり、歳入及び歳出の金額を把握することにより議会への決算の報告がなされます。

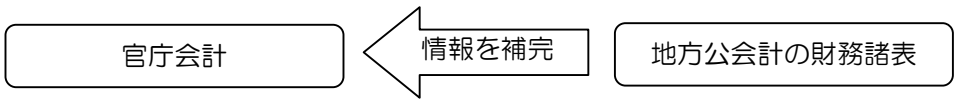
このように現金の動きに着目し、収入（歳入）及び支出（歳出）を把握して記録･集計する方法を単式簿記・現金主義会計と呼びます。

この単式簿記・現金主義会計による官庁会計は、予算の執行状況はどのようになっているのか、どのような要因で現金が増減したのか等が明確になるという特徴を持っています。

しかしながら、現金の支出を伴わないコストの把握や現金の増減を伴わない経済的資源の増減を記録することが困難であるため、建物や道路といった資産情報や地方債や退職手当引当金等の負債のストック情報が不足しています。

このような官庁会計で不足する情報を補うことができるものとして、地方公会計の整備に基づく財務諸表があります。

官庁会計と併せて地方公会計による財務諸表をご覧いただくことで、さらに詳しく熊本市の会計に関する情報を理解していただくことができます。



(3) 財務諸表とは

従来の予算書・決算書とは別に、市民の皆様に対する説明責任を果たすために作成する下記の４表を言います。

Ａ	**貸借対照表**	土地や建物など市民の皆様に行政サービスを提供するために保有する資産と、その資産を誰の負担（将来世代の負担又はこれまでの世代の負担）で調達しているかを表す財務諸表
Ｂ	**行政コスト計算書**	一会計期間の行政サービスのうち、福祉部門、教育部門等で発生した人件費、物件費、減価償却費等の各種経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を表す財務諸表
Ｃ	**資金収支計算書**	一会計期間の行政サービスに伴う資金の流れを、性質の異なる３つの活動（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資･財務的収支の部）に区分して表す財務諸表
Ｄ	**純資産変動計算書**	貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、一会計期間でどのように増減したかを表す財務諸表

平成２４年度財務諸表につきましては、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく“総務省方式改訂モデル”によって作成を行いました。

＜総務省方式改訂モデルとは＞

新地方公会計制度研究会報告書では、公会計による財務諸表の作成モデルとして、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの２種類が示されました。

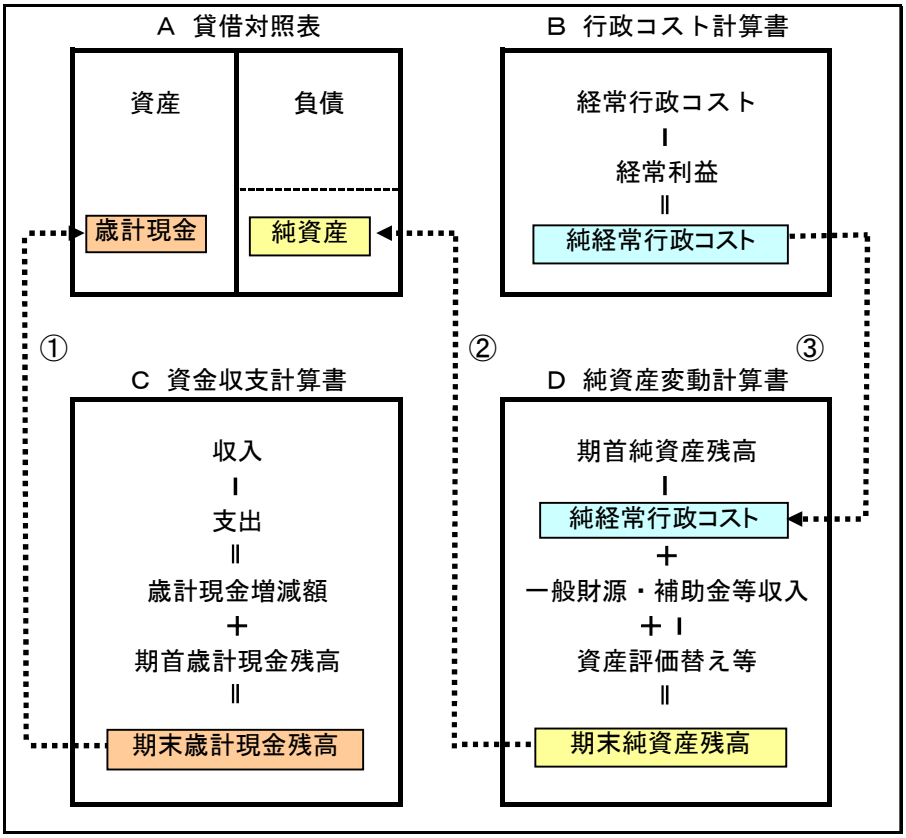
両モデルともに、上記の財務諸表４表を作成し、地方公共団体の財政状況等を詳しく説明するという目的がありますが、主な違いとして次の点が挙げられます。

基準モデル：固定資産台帳等や個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデル。固定資産台帳については、財務諸表の作成開始段階において、現存する全ての固定資産の情報を公正価値で把握する。

総務省改訂モデル：固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成する。固定資産の算定については、財務諸表の作成開始段階において、過去に支出した建設事業費を積み上げて算定し、段階的に固定資産情報を精緻化していく。

熊本市では、指定都市２０市中１６市が総務省方式改訂モデルを採用しており、他都市比較等も考慮し“総務省方式改訂モデル”を採用しています。

(4) 財務諸表の相関関係について



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
② 貸借対照表の「純資産」は、資産と負債の差額として計算されますが、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常利益の差額ですが、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

(5) 財務諸表作成に係る対象会計

区分			対象会計
市全体	普通会計		一般会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業会計など8会計
	公営事業会計	公営企業(法非適用)	地下駐車場事業会計など5会計
		公営企業(法適用)	交通事業会計など5会計
		収益事業	競輪事業会計
		その他	国民健康保険会計など3会計
外郭団体	財団法人		(財)熊本市駐車場公社など10会計
	株式会社		植木まちづくり(株)
	その他法人		(社福)熊本市社会福祉事業団
一部事務組合・広域連合			宇城広域連合など2連合、1組合

2 普通会計における財務諸表

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 24 年度（基準日：平成 25 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日）
③固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日（平成 25 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費 ※取得原価は、昭和 44 年以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用
⑤減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により算定 主な耐用年数 庁舎等 50 年　公園 40 年 保育所 30 年　学校 50 年
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上

(1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、年度末における財政状態を示す財務諸表です。

貸借対照表には、左側（借方といいます）に市民の皆様のために保有している資産が表示され、右側（貸方といいます）にその資産の調達源泉である負債及び純資産が表示されます。

資　産 ＝ 市民の皆様のために保有する財産のことで、土地、建物、貸付金、現金等で構成され、将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

負　債 ＝ 将来、支払わなければならない債務のことで、資産を取得するために発行した地方債等で構成され、将来支払う必要があるので、将来世代が負担する金額といえます。

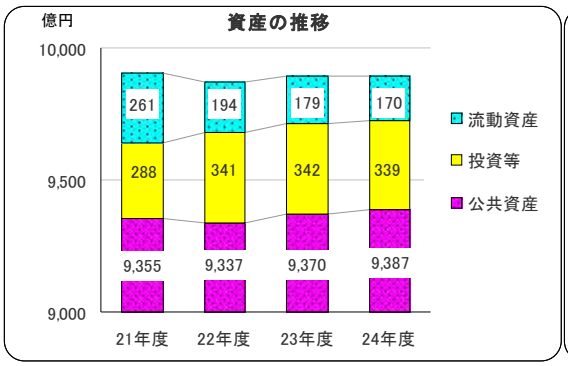
純資産 ＝ 資産から負債を控除したもので、市民の皆様からお預かりした税金等で構成され、負債に対して既に支払い済みであるため、これまでの世代が負担した金額といえます。

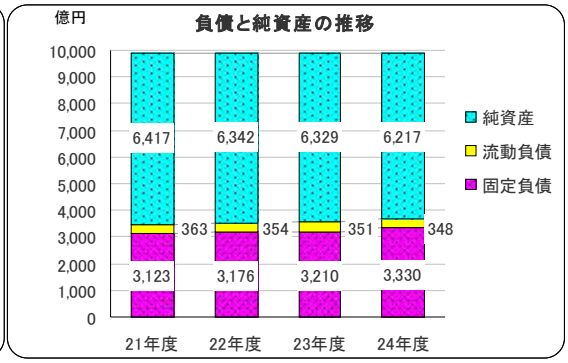
資産	＝	負債	＋	純資産
【市民の財産】 将来の世代に引き継ぐ財産		【将来世代の負担】 将来の世代が負担する金額		【これまでの世代の負担】 これまでの世代が負担した金額

貸借対照表

〔平成 25 年　3 月 31 日現在〕

資産 9,895億円		負債 3,678億円	
将来世代に引き継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1 公共資産	9,387 億円	1 地方債	2,896 億円
(1) 有形固定資産	9,386 億円	2 長期未払金	29 億円
(2) 売却可能資産	1 億円	3 退職手当引当金	405 億円
		4 流動負債	348 億円
		純資産 6,217億円	
債務返済等の財源		これまでの世代の負担	
2 投資等	339 億円	1 国庫補助金等	1,669 億円
3 流動資産	170 億円	2 一般財源等	4,548 億円





上記の貸借対照表のとおり、資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ４：６になっています。

平成 24 年度末の資産の総額は 9,895 億円で、うち約 94.9%が公共資産になっており、平成 23 年度末の資産総額 9,890 億円と比較して、5 億円増加しています。

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		289,614,450	
①生活インフラ・国土保全	543,016,712			(2) 長期未払金			
②教育	247,505,635			①物件の購入等	2,897,090		
③福祉	18,253,309			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	46,738,956			③その他	0		
⑤産業振興	41,757,993			長期未払金計		2,897,090	
⑥消防	7,459,724			(3) 退職手当引当金		40,483,475	
⑦総務	33,922,072			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		938,654,401		固定負債合計			332,995,015
(2) 売却可能資産		50,088					
公共資産合計			938,704,489	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		28,127,829	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		212,327	
①投資及び出資金	19,047,109			(4) 翌年度支払予定退職手当		4,186,990	
②投資損失引当金	△ 855,807			(5) 賞与引当金		2,292,723	
投資及び出資金計		18,191,302		流動負債合計			34,819,869
(2) 貸付金		3,933,912					
(3) 基金等				負　債　合　計			367,814,884
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,929,982			[純資産の部]			
③土地開発基金	2,106,566			1　公共資産等整備国県補助金等			166,941,971
④その他定額運用基金	410,889						
⑤退職手当組合積立金	0			2　公共資産等整備一般財源等			620,035,762
基金等計		6,447,437					
(4) 長期延滞債権		6,988,674		3　その他一般財源等			△ 165,229,030
(5) 回収不能見込額		△ 1,695,485					
投資等合計			33,865,840	4　資産評価差額			△ 14,246
				純　資　産　合　計			621,734,457
3　流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	10,848,364						
②減債基金	687,197						
③歳計現金	3,544,478						
現金預金計		15,080,039					
(2) 未収金							
①地方税	1,658,884						
②その他	691,333						
③回収不能見込額	△ 451,244						
未収金計		1,898,973					
流動資産合計			16,979,012				
資　産　合　計			989,549,341	負債・純資産合計			989,549,341

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	42,405,169	千円
	②教育	2,662,988	千円
	③福祉	16,843,405	千円
	④環境衛生	2,808,306	千円
	⑤産業振興	18,207,310	千円
	⑥消防	29,383	千円
	⑦総務	4,658,655	千円
	計	87,615,216	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	20,883,228	千円
	②地方債	22,386,971	千円
	③一般財源等	44,345,017	千円
	計	87,615,216	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	15,653,449	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	28,694,341	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち160,686,505千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	448,022,399	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	317,631,602	千円	317,631,602	千円		
債務負担行為支出予定額	3,635,108	千円	3,109,417	千円	525,691	千円
公営事業地方債負担見込額	79,509,916	千円			79,509,916	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	634,673	千円			634,673	千円
退職手当負担見込額	46,611,100	千円	46,611,100	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	280,966,745	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	17,270,836	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	28,020,238	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	235,675,671	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	167,055,654	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は321,033,782千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は529,550,180千円です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政サービスのうち、福祉部門、教育部門等の各部門で発生した人件費、物件費、社会保障給付等の各種経費を人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストに区分計上するとともに、その行政サービスの対価として受益者に負担いただいた収入を表した財務諸表です。

地方公共団体は、営利を目的として行政運営を行うわけではないため、利益ではなく、コストに着目します。

行政コスト計算書

（自 平成 24 年4月　1日
至 平成 25 年3月 31 日）

経常行政コスト 2,396 億円	経常収益 130 億円
人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など 476 億円 物にかかるコスト 物件費・維持補修費・減価償却費 562 億円 移転支出的なコスト 社会保障給付・補助金など 1,306 億円 その他のコスト 公債費（支払利子）など 52 億円	事業に対する受益者負担金 使用料・手数料・負担金など 130 億円 純経常行政コスト 2,266 億円 不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています。

１年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用であり、職員の給料など人にかかるコストとして 476 億円、委託事業や物品の購入、維持管理費など物にかかるコストとして 562 億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金など移転支出的なコストとして 1,306 億円になっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は約 5.4％（経常収益/経常行政コスト）であり、不足する財源は、税収や国県補助金で対応しています。

行政コスト計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	41,207,500	17.2%	4,097,922	7,516,438	5,464,139	5,518,757	2,312,861	4,316,963	11,188,533	791,888			0
	（2）退職手当引当金繰入等	4,129,811	1.7%	500,200	724,831	579,604	635,533	231,436	514,486	924,062	19,659			0
	（3）賞与引当金繰入額	2,292,723	1.0%	231,263	424,185	308,365	311,447	116,450	243,625	612,700	44,688			0
	小　計	47,630,034	19.9%	4,829,385	8,665,454	6,352,108	6,465,737	2,660,747	5,075,074	12,725,295	856,235			0
2	（1）物件費	27,682,249	11.6%	2,446,920	7,662,763	1,949,850	6,922,076	1,579,207	701,449	6,257,441	126,710			35,833
	（2）維持補修費	2,680,698	1.1%	1,661,606	367,770	46,697	425,579	102,937	14,167	61,942	0			
	（3）減価償却費	25,850,871	10.8%	12,231,049	5,666,451	852,714	2,788,868	2,924,958	257,320	1,129,511				
	小　計	56,213,818	23.5%	16,339,575	13,696,984	2,849,261	10,136,523	4,607,102	972,936	7,448,894	126,710			35,833
3	（1）社会保障給付	78,544,085	32.8%		1,477,992	76,611,618	454,475							
	（2）補助金等	10,744,276	4.5%	2,332,054	590,868	2,871,395	1,395,716	1,435,413	702,440	1,315,091	101,299			0
	（3）他会計等への支出額	34,086,874	14.2%	7,198,332	56	24,922,435	1,724,810	202,414	38,827	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	7,231,250	3.0%	3,507,547	0	1,961,423	183,572	1,538,155	0	40,553				0
	小　計	130,606,485	54.5%	13,037,933	2,068,916	106,366,871	3,758,573	3,175,982	741,267	1,355,644	101,299			0
4	（1）支払利息	4,567,840	1.9%									4,567,840		
	（2）回収不能見込計上額	634,454	0.3%										634,454	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	5,202,294	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,567,840	634,454	0
経常行政コスト　a		239,652,631		34,206,893	24,431,354	115,568,240	20,360,833	10,443,831	6,789,277	21,529,833	1,084,244	4,567,840	634,454	35,833
（構成比率）				14.3%	10.2%	48.2%	8.5%	4.4%	2.8%	9.0%	0.5%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	9,400,323		1,451,477	1,442,099	641,480	2,314,943	153,180	4,066	294,660	0	0		0	3,098,418
2 分担金・負担金・寄附金　c	3,669,204		42,413	54,393	3,400,434	88,955	1,841	0	8,496	0	0		0	72,672
経常収益合計（b＋c）d	13,069,527		1,493,890	1,496,492	4,041,914	2,403,898	155,021	4,066	303,156	0	0		0	3,171,090
d／a	5.45%		4.4%	6.1%	3.5%	11.8%	1.5%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	226,583,104		32,713,003	22,934,862	111,526,326	17,956,935	10,288,810	6,785,211	21,226,677	1,084,244	4,567,840	634,454	35,833	△ 3,171,090

(3) 資金収支計算書

一会計期間の行政サービスに伴う市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の３つに区分して計上するとともに、その区分に対応する財源を収入として表し、歳入・歳出の実態を表した財務諸表です。

経常的収支の部 ＝ 人件費や物件費等経常的な行政サービスに係る収支

公共資産整備収支の部 ＝ 建物整備等公共資産整備に係る収支

投資･財務的収支の部 ＝ 出資等の投資活動及び地方債の償還等の財務活動に係る収支

資金収支計算書

〔自　平成24年4月　1日〕
〔至　平成25年3月31日〕

（単位：千円）

１　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	48,008,001
物件費	27,682,249
社会保障給付	78,544,085
補助金等	10,744,276
支払利息	4,567,840
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	28,886,298
その他支出	3,084,087
支　出　合　計	201,516,836
地方税	94,594,913
地方交付税	38,982,155
国県補助金等	55,739,620
使用料･手数料	7,355,182
分担金･負担金･寄附金	3,553,731
諸収入	3,892,946
地方債発行額	20,332,000
基金取崩額	2,992,733
その他収入	13,699,799
収　入　合　計	241,143,079
経　常　的　収　支　額	39,626,243

２　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	27,336,333
公共資産整備補助金等支出	7,231,250
他会計等への建設費充当財源繰出支出	288,203
支　出　合　計	34,855,786
国県補助金等	7,655,324
地方債発行額	20,585,200
基金取崩額	0
その他収入	685,492
収　入　合　計	28,926,016
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 5,929,770

３　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	60,180
貸付金	3,859,193
基金積立額	2,341,166
定額運用基金への繰出支出	2,212
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,303,464
地方債償還額	28,514,719
長期未払金支払支出	212,327
その他支出	0
支　出　合　計	41,293,261
国県補助金等	350,000
貸付金回収額	4,060,715
基金取崩額	0
地方債発行額	700
公共資産等売却収入	570,336
その他収入	2,127,382
収　入　合　計	7,109,133
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 34,184,128

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 487,655
期首歳計現金残高	4,032,133
期末歳計現金残高	3,544,478

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,203千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		277,178,228	千円
地方債発行額	△	40,917,900	
財政調整基金等取崩額	△	2,370,822	
支出総額	△	277,665,883	
地方債元利償還額		33,077,356	
財政調整基金等積立額		1,916,635	
基礎的財政収支		△ 8,782,386	千円

公共資産整備収支の部の収支不足が 59 億円、投資・財政的収支の部の収支不足が 342 億円生じていますが、これらの不足金額を経常的収支の部における収支余剰 396 億円で補填する形となっており、全体として 4 億円の支出超過となっています。

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上される各数値の一会計期間における期首から期末までの増減変動を示した財務諸表です。

純資産の変動要因としては、行政コスト計算書で算定した純経常行政コスト、地方税等の一般財源、国･県からの補助金等受入、災害復旧事業費等の臨時損益等があります。

また、科目振替においては、詳しい財源情報を把握できます。

すなわち、純資産の内訳科目である公共資産等整備のために使用された国県補助金や一般財源等について、公共資産整備への財源投入等が行われることに対応して、財源別変動を把握することができます。

純資産変動計算書

（自 平成 24 年4月　1日
至 平成 25 年3月 31 日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	632,945,044	165,441,399	615,835,629	△ 148,317,738	△ 14,246
純経常行政コスト	△ 226,583,104			△ 226,583,104	
一般財源					
地方税	94,344,436			94,344,436	
地方交付税	38,982,155			38,982,155	
その他行政コスト充当財源	18,493,868			18,493,868	
補助金等受入	63,744,944	6,790,733		56,954,211	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 403,389			△ 403,389	
公共資産除売却損益	551,728			551,728	
投資損失	△ 341,227			△ 341,227	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,553,363	△ 6,553,363	
公共資産処分による財源増		0	△ 18,608	18,608	0
貸付金･出資金等への財源投入			7,809,474	△ 7,809,474	
貸付金･出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,270,383	8,270,383	0
減価償却による財源増		△ 5,290,161	△ 20,560,710	25,850,871	0
地方債償還等に伴う財源振替			18,686,995	△ 18,686,995	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	621,734,457	166,941,971	620,035,761	△ 165,229,030	△ 14,246

上記の純資産変動計算書のとおり、純経常行政コストは 2,266 億円、地方税などの経常的な一般財源が 1,518 億円、経常的なコストに対する国県補助金が 637 億円になっています。

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計、公営企業会計、その他の公営事業会計、市が一定割合以上の出資をしている外郭団体等（以下「連結対象法人等」という。）を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務諸表です。

連結貸借対照表作成の前提条件

① 対象範囲	普通会計、公営企業会計(法適用)(5会計)、 公営企業会計(法非適用)(5会計)、収益事業会計(1会計)、 その他の公営事業会計(3 会計)、外郭団体(12 団体)、一部事務組合・広域連合(2 連合・1 組合)
② 対象年度	平成 24 年度(基準日:平成 25 年 3 月 31 日)
③ 会計基準	Ⅰ. 決算統計データから作成した貸借対照表を活用 Ⅱ. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 Ⅲ. 公益法人会計基準、企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
④ 減価償却方法	Ⅰ. 地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとの定額法による Ⅱ. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法による(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による) Ⅲ. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15 号)の規定に基づく定額法による
⑤ 退職手当引当金	普通会計、公営企業会計(法適用)、一部事務組合等 ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	普通会計においては、出納整理期間(4、5月)があり、当該期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計(法適用)及び外郭団体には出納整理期間が存在しない。 このため、連結に際しては普通会計から出納整理期間中に外郭団体等へ現金の受払い等がなされた場合は、外郭団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。

※Ⅰ 普通会計・公営企業会計(法適用)以外の公営事業会計・一部事務組合等
※Ⅱ 公営企業会計(法適用)
※Ⅲ 外郭団体

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
〔平成２５年　３月 31 日現在〕

資産 1兆4,566億円		負債 5,763億円	
将来世代に引き継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1 公共資産	1兆3,853 億円	1 地方債	4,715 億円
(1) 有形固定資産	1兆3,838 億円	2 長期未払金	34 億円
(2) 無形固定資産	7 億円	3 退職手当引当金	446 億円
(3) 売却可能資産	8 億円	4 流動負債	568 億円
		5 その他	1 億円
		純資産 8,803億円	
債務返済等の財源		これまでの世代の負担	
2 投資等	218 億円		
3 流動資産	494 億円		
4 繰延勘定	1 億円		

連結貸借対照表によって、普通会計に、公営企業会計、外郭団体等を加えた熊本市全体の資産や負債といった財政状態を把握することができます。

平成２５年３月 31 日現在、熊本市全体では１兆 4,566 億円の資産を形成しています。

そのうち 8,803 億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 5,763 億円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

普通会計の資産合計が 9,895 億円ですので、市全体では普通会計の 1.5 倍の資産を保有していることになります。

資産の増加に大きな影響を及ぼしている連結会計法人等としては水道事業会計、下水道事業会計等が挙げられますが、いずれも日常生活に欠かせない事業を行っており多額の公共資産を保有しています。

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	559,823,156			①普通会計地方債	289,614,450		
②教育	247,508,805			②公営事業地方債	181,218,676		
③福祉	18,449,242			地方公共団体計		470,833,126	
④環境衛生	467,528,393			(2) 関係団体			
⑤産業振興	45,571,355			①一部事務組合・広域連合地方債	666,303		
⑥消防	8,213,613			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	33,973,096			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	2,751,090			関係団体計		666,303	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		3,370,752	
有形固定資産合計		1,383,818,749		(4) 引当金		44,587,581	
(2) 無形固定資産		662,730		（うち退職手当等引当金）		44,587,581	
(3) 売却可能資産		841,871		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			1,385,323,350	(5) その他		80,878	
				固定負債合計			519,538,640
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		602,644		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		2,554,662		①地方公共団体	40,150,664		
(3) 基金等		10,750,699		②関係団体	168,525		
(4) 長期延滞債権		14,871,014		翌年度償還予定額計		40,319,189	
(5) その他		5,359		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		5,788,879	
(6) 回収不能見込額		−6,984,402		(3) 未払金		2,953,990	
投資等合計			21,799,976	(4) 翌年度支払予定退職手当		4,195,494	
				(5) 賞与引当金		3,157,653	
				(6) その他		361,345	
3　流動資産				流動負債合計			56,776,550
(1) 資金		28,578,752					
(2) 未収金		6,801,693		負　債　合　計			576,315,190
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		16,349,291					
(5) 回収不能見込額		−2,367,293		[純資産の部]			
流動資産合計			49,362,443				
				純資産 合計			880,264,986
4　繰延勘定			94,406				
資　産　合　計			1,456,580,175	負債及び純資産合計			1,456,580,176

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

経常行政コスト 4,730億円	経常収益 1,701億円
人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など 675 億円	事業に対する受益者負担金 使用料・手数料・負担金など 936 億円 保険料・事業収入など 765 億円
物にかかるコスト 物件費・維持補修費・減価償却費 821 億円	純経常行政コスト 3,029億円
移転支出的なコスト 社会保障給付・補助金など 3,071 億円	不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています。
その他のコスト 公債費(支払利子)など 163 億円	

連結行政コスト計算書では、経常行政コスト総額 4,730 億円に対して、連結対象法人等が実施する事業に対する使用料や保険料、その他受益者負担は 1,701 億円となっています。

受益者負担割合を算定すると 36.0%（経常収益/経常行政コスト）となり、普通会計における受益者負担割合は 5.5%であったため、連結行政コスト計算書における受益者負担割合の方が大きくなっています。

これは国民健康保険会計における国民健康保険税のほか、水道事業会計における水道料金、交通事業会計における運賃収入等があるためです。

これらの受益者負担で不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています。

連結行政コスト計算書

自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	59,739,572	12.6%	6,336,564	8,146,441	8,443,629	17,409,008	2,390,505	4,768,927	11,452,374	792,125			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	4,696,965	1.0%	505,312	750,366	622,161	1,104,312	232,036	536,842	926,278	19,659			0
	（3）賞与引当金繰入額	3,079,559	0.7%	237,205	454,245	383,390	949,046	119,002	270,332	621,635	44,703			0
	小　計	67,516,096	14.3%	7,079,081	9,351,052	9,449,180	19,462,366	2,741,543	5,576,101	13,000,287	856,486			0
2	（1）物件費	39,817,905	8.4%	2,945,862	6,868,783	4,186,488	16,647,228	1,741,723	748,226	6,516,812	126,950			35,833
	（2）維持補修費	4,379,063	0.9%	1,846,818	402,150	58,371	1,889,608	103,534	14,479	64,102	0			
	（3）減価償却費	37,934,442	8.0%	12,994,393	5,669,307	865,107	13,896,915	3,053,224	319,917	1,135,579	0			0
	小　計	82,131,410	17.4%	17,787,073	12,940,240	5,109,966	32,433,751	4,898,481	1,082,622	7,716,493	126,950	0		35,833
3	（1）社会保障給付	264,502,733	55.9%		1,477,992	262,570,266	454,475							0
	（2）補助金等	35,319,159	7.5%	2,344,339	603,496	26,184,931	2,569,555	1,439,449	707,592	1,368,495	101,302			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	7,231,250	1.5%	3,507,547	0	1,961,423	183,572	1,538,155	0	40,553	0			0
	小　計	307,053,142	64.9%	5,851,886	2,081,488	290,716,620	3,207,602	2,977,604	707,592	1,409,048	101,302			0
4	（1）支払利息	8,936,732	1.9%									8,936,732		
	（2）回収不能見込計上額	3,746,562	0.8%										3,746,562	
	（3）その他行政コスト	3,636,911	0.8%	178,082	1,535,393	1,159,481	729,729	2,919	0	31,307	0			0
	小　計	16,320,205	3.5%	178,082	1,535,393	1,159,481	729,729	2,919	0	31,307	0	8,936,732	3,746,562	0
経常行政コスト　a		473,020,853		30,896,122	25,908,173	306,435,247	55,833,448	10,620,547	7,366,315	22,157,136	1,084,738	8,936,732	3,746,562	35,833
（構成比率）				6.5%	5.5%	64.8%	11.8%	2.2%	1.6%	4.7%	0.2%	1.9%	0.8%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	9,622,582		1,451,477	1,442,099	787,870	2,381,632	160,212	6,187	294,660				0	3,098,445
2 分担金・負担金・寄附金	84,010,751		117,437	84,128	82,126,492	278,176	3,729	0	14,696	0				1,386,094
3 保険料	35,186,794				35,186,794									
4 事業収益	40,077,422		2,375,112	1,949,339	987,473	34,150,152	213,825		401,521				0	
5 その他特定行政サービス収入	1,273,256		42,875		224,121	985,678	17,227		3,355				0	
経常収益　b	170,170,806		3,986,901	3,475,566	119,312,750	37,795,638	394,993	6,187	714,232	0			0	4,484,539
b／a	36.0%		12.9%	13.4%	38.9%	67.7%	3.7%	0.1%	3.2%	0.0%	0.0%		0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	302,850,047		26,909,221	22,432,607	187,122,497	18,037,811	10,225,554	7,360,128	21,442,903	1,084,738	8,936,732	3,746,562	35,833	△ 4,484,539

(3) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の会計別内訳
〔 自　平成24年 4月 1日
　 至　平成25年 3月31日 〕

（単位：億円）

区分／会計名称等		普通会計	公営企業会計特別会計	一部事務組合広域連合	第三セクター等	相殺仕訳等	合計
経常的収支の部	(1)人件費	480	155	6	32		668
	(2)物件費	277	102	10	28	26	380
	(3)社会保障給付	785	992	901	901	33	2,645
	(4)補助金等	107	333	2	2	102	341
	(5)支払利息	46	44	0	0		89
	(6)他会計への事務費等充当財源繰出支出	289	2		0	291	0
	(7)その他支出	31	21	1	17	0	68
	支出合計	2,015	1,648	920	980		4,191
	収入合計	2,411	1,873	939	1,000		4,770
経常的収支額		396	225	19	20		578
公共資産整備収支の部	(1)公共資産整備支出	273	200	1	1		474
	(2)公共資産整備補助金等支出	72	0	0	0		72
	(3)他会計への建設費充当財源繰出支出	3	0		0	3	0
	(4)地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0		0
	(5)一部事務組合・広域連合公共資産整備		0	0	0		0
	(6)地方三公社公共資産整備支出		0	0	0		0
	(7)第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0		0
	支出合計	349	200	1	1		547
	収入合計	289	129	1	1		419
公共資産整備収支額		△ 59	△ 71	0	0		△ 128
投資財務的収支の部	(1)投資及び出資金	1	0	0	0		1
	(2)貸付金	39	0	0	0		39
	(3)基金積立額	23	0	7	12		36
	(4)定額運用基金への繰出支出	0	3	0	0		3
	(5)他会計への公債費充当財源繰出支出	63	0	0	0	63	0
	(6)地方債償還額	285	145	3	3		433
	(7)その他支出	2	7	0	0		9
	支出合計	413	155	9	15		520
	収入合計	71	48	1	5		111
投資・財務的収支額		△ 342	△ 107	△ 8	△ 11		△ 409

翌年度繰上充用金増減額		△ 31	0	0		△ 31
当年度資金増減額	△ 5	15	10	9	0	11
期首資金残高	40	187	25	38	9	275
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0		0
期末資金残高	35	202	36	48		286

※ 億円未満を四捨五入したことにより金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

連結資金収支計算書によって、市全体の資金の流れを把握することができます。

公共資産整備収支の部△128 億円、投資・財務的収支の部△409 億円といずれも収支不足が生じていますが、経常的収支の部 578 億円でこれらの不足額を穴埋めしていることが分かります。

経常的収支の部において普通会計の支出合計は 2,015 億円だったのに対し、連結会計の同金額は 4,191 億円と 2.1 倍になっています。これは、主に各連結対象法人等の人件費のほか、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付の影響によるものです。

また、これに伴い財源である保険料、負担金、国県補助金等も増加するため経常的収支の部の収入合計についても連結会計の金額は 4,770 億円と普通会計の 2,411 億円の 2.0 倍となっています。

（4） 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の会計別内訳

〔 自　平成24年 4月 1日
　 至　平成25年 3月31日 〕

（単位：億円）

区分／会計名称等	普通会計	公営企業会計特別会計	一部事務組合広域連合	第三セクター等	相殺消去等	合計
期首純資産残高	6,329	4,347	67	105	△ 2,022	8,759
純経常行政コスト	△ 2,266	△ 369	△ 389	△ 389	△ 4	△ 3,029
一般財源						
地方税	943	0	0	0		943
地方交付税	390	0	0	0		390
その他行政コスト充当財源	185	0	3	3		188
補助金等受入	637	513	396	399	△ 2	1,547
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4	0	0	0		△ 4
公共資産除売却損益	6	△ 5	0	0		0
投資損失	△ 3	0	0	0		△ 3
収益事業純損失		3	0	0		3
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		12	0	0	△ 12	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0		0
無償受贈資産受入	0	6	0	0		6
その他	0	△ 1,815	△ 1	△ 1	1,818	2
期末純資産残高	6,217	2,692	76	116	△ 223	8,803

※ 億円未満を四捨五入したことにより金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

連結純資産変動計算書によって、連結貸借対照表に計上される純資産金額の一会計期間における期首から期末までの増減変動を把握することができます。

普通会計の純資産変動計算書と比較すると、補助金等受入金額が 637 億円から連結会計では 1,547 億円と 2.4 倍に増加しています。

これは、普通会計においては地方税等の一般財源と補助金により純資産が増加しているのに対し、連結対象法人等は主に補助金により純資産が増加しているためです。

(5) 連結対象法人等明細表

区分		会計・法人名	資本金等（千円）	出資割合・経費負担割合（%）	職員数（人）	うち市派遣職員	主たる事業の内容
普通会計		普通会計	—	—	5,181	—	—
公営事業会計	法適用	交通事業会計	—	—	203	—	軌道事業・自動車運送事業
		水道事業会計	—	—	280	—	上水道事業
		病院事業会計	—	—	739	—	市民病院
		下水道事業会計	—	—	189	—	下水道事業
		工業用水道事業会計	—	—	—	—	工業用水道事業
	法非適用	熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計（再開発）	—	—	—	—	東A地区市街地再開発事業
		食肉センター会計	—	—	10	—	食肉センター管理運営経費
		地下駐車場事業会計	—	—	—	—	辛島公園地下駐車場管理運営経費
		食品工業団地用地会計	—	—	—	—	フードパル熊本管理事業
		農業集落排水事業会計	—	—	2	—	農業集落排水事業
	収益	競輪事業会計	—	—	11	—	熊本競輪場管理運営事業
	その他	国民健康保険会計	—	—	86	—	国民健康保険事業
		介護保険事業会計	—	—	65	—	介護保険事業
		後期高齢者医療会計	—	—	11	—	後期高齢者医療事業
外郭	財団法人	（財）熊本市駐車場公社	50,000	100.0%	12	0	辛島公園地下駐車場・自転車駐車場指定管理事業、熊本市健軍文化ホール設備管理事業
		（公財）熊本市美術文化振興財団	100,000	100.0%	9	0	美術館管理運営事業、展覧会開催事業
		（財）熊本市国際交流振興事業団	180,000	100.0%	12	0	国際交流会館管理運営事業、国際交流協力事業
		（公財）くまもと地下水財団	50,000	100.0%	6	2	地下水環境調査研究事業、地下水質保全対策事業、地下水涵養推進事業、地下水採取・使用適正化推進事業
		（財）熊本市勤労者福祉センター	32,000	100.0%	5	0	熊本市勤労者福祉センター指定管理事業、熊本市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業
		（公財）熊本市下水道技術センター	50,000	100.0%	8	0	下水道に関する知識の啓発及び維持管理の支援啓発を行う事業、排水設備の整備に関する事業、下水道に関する技術等の維持向上を行う事業
		（公財）熊本市学校給食会	100,000	100.0%	3	0	学校給食用物資共同購入事業、普及奨励事業（衛生管理・調査研究）
		（公財）熊本市水道サービス公社	30,000	100.0%	15	0	給水装置診断事業、量水器取替・開閉栓等業務、水道に関する知識の普及啓発事業
		（財）熊本国際観光コンベンション協会	1,016,200	49.2%	15	5	観光客誘致・受入事業、コンベンション誘致・支援事業
		（財）熊本市社会教育振興事業団	42,000	47.6%	55	0	熊本市社会体育施設等運営事業、スポーツ事業及び青年活動育成事業
	その他法人	（社福）熊本市社会福祉事業団	3,000	100.0%	124	0	訪問介護（ホームヘルプサービス）事業、養護老人ホーム受託経営事業
外郭（旧植木町）	株式会社	植木まちづくり株式会社	15,750	31.75%	1	0	街なか居住のための事業計画等の相談指導事業
加入事務		宇城広域連合	—	20.20%	196	1	ふるさと市町村圏計画の策定、各種事業等
		山鹿植木広域行政事務組合	—	40.06%	109	0	ごみ処理施設、消防事務、し尿処理施設等
		熊本県後期高齢者医療広域連合	—	36.57%	32	7	後期高齢者医療事業

注：加入事務については経費負担割合を掲載しています。

4　熊本市の財務分析

これまでの財政状況を把握し、今後の財政運営に役立てるため、今回作成した財務諸表を活用した財務分析を行いました。

分析にあたっては、過去の経年比較により熊本市の財務活動の傾向を把握するとともに、普通会計の財務諸表の計数を一人当たりの数値にすることなどにより、他の指定都市との比較も行いました。

なお、連結会計では、年度により連結対象法人等の範囲に変動する場合があることや他の指定都市の連結対象法人等と性格等が異なる場合があることから、財務分析は原則として普通会計で行っています。

（1）　資産形成度の分析

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

資産形成度の分析では、資産総額、市民一人当たり資産額、有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率及び資産老朽化比率といった指標を用いることになります。

①資産総額

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても、その価額を一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の資産総額やその種別の全体像が把握できます。

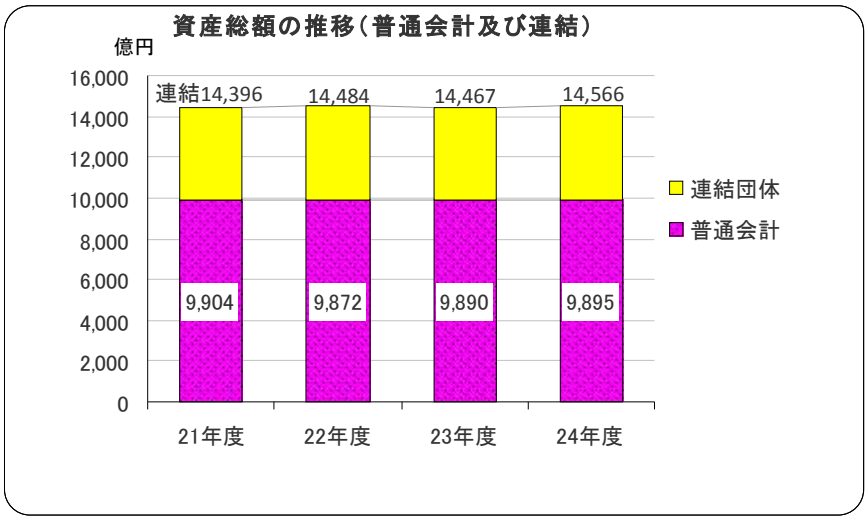
分析に当たっては、経年比較により、資産の増減の要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。

○経年比較

資産総額の推移（普通会計及び連結）

（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
普通会計	9,904	9,872	9,890	9,895	5
連結	14,396	14,484	14,467	14,566	99



普通会計資産内訳の経年比較

（単位：億円）

		21年度		22年度		23年度		24年度		23/24比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
公共資産		9,355	94.5%	9,337	94.6%	9,370	94.7%	9,387	94.9%	17	0.2%
	有形固定資産	9,352	94.5%	9,336	94.6%	9,369	94.7%	9,386	94.9%	17	0.2%
	売却可能資産	3	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
投資等		288	2.8%	341	3.4%	342	3.5%	339	3.4%	△ 3	-0.9%
	投資及び出資金	153	1.5%	160	1.6%	173	1.7%	182	1.8%	9	5.2%
	貸付金	43	0.4%	43	0.4%	41	0.4%	40	0.4%	△ 1	-2.4%
	基金等	49	0.5%	76	0.8%	66	0.7%	64	0.6%	△ 2	-3.0%
	長期延滞債権	59	0.6%	82	0.8%	80	0.8%	70	0.7%	△ 10	-12.5%
	回収不能見込額	△ 16	-0.2%	△ 20	-0.2%	△ 18	-0.2%	△ 17	-0.2%	1	-5.6%
流動資産		261	2.7%	194	2.0%	179	1.8%	170	1.7%	△ 9	-5.0%
	現金預金	215	2.2%	174	1.8%	161	1.6%	151	1.5%	△ 10	-6.2%
	未収金	46	0.5%	20	0.2%	24	0.2%	19	0.2%	△ 5	-20.8%
資産合計		**9,904**	**100.0%**	**9,872**	**100.0%**	**9,890**	**100.0%**	**9,895**	**100%**	**5**	**0.1%**

＜分析コメント＞

平成 24年度の熊本市の資産総額は 9,895 億円であり、平成 23年度の 9,890 億円と比較して５億円増加していますが、資産総額に対する増加額は小さいため、伸び率は 0.1%に留まっています。

主な増加要因として、国・県道整備関連経費、田迎西・力合西分離新設小学校建設経費等を実施したこと、および下水道事業に対する出資等による投資及び出資金の増加等が挙げられます。

一方で、主な減少要因は、公共資産を減価償却したことによる資産の劣化、徴収率を高めたことによる収入未済額の減少 18 億円等が挙げられます。

資産合計のうち約 95%を占めるのが学校、道路、公園等に該当する公共資産であり、市民の皆様の生活に必要不可欠な資産です。

熊本市では、行政サービスを安定的に提供できるよう、例年ほぼ同額の資産規模を維持していることが分かります

②市民一人当たり資産額

資産額は、次式により市民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

市民一人当たり資産額 ＝ 資産合計／住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり資産額の経年比較

（単位：千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
市民一人当たり資産額		1,369	1,362	1,364	1,352	△ 12
	資産総額	990,400,539	987,165,546	989,035,041	989,549,341	514,300
	人口（※）	723,707人	724,773人	725,005人	731,815人	6,810人

（※）住民基本台帳に基づく人口

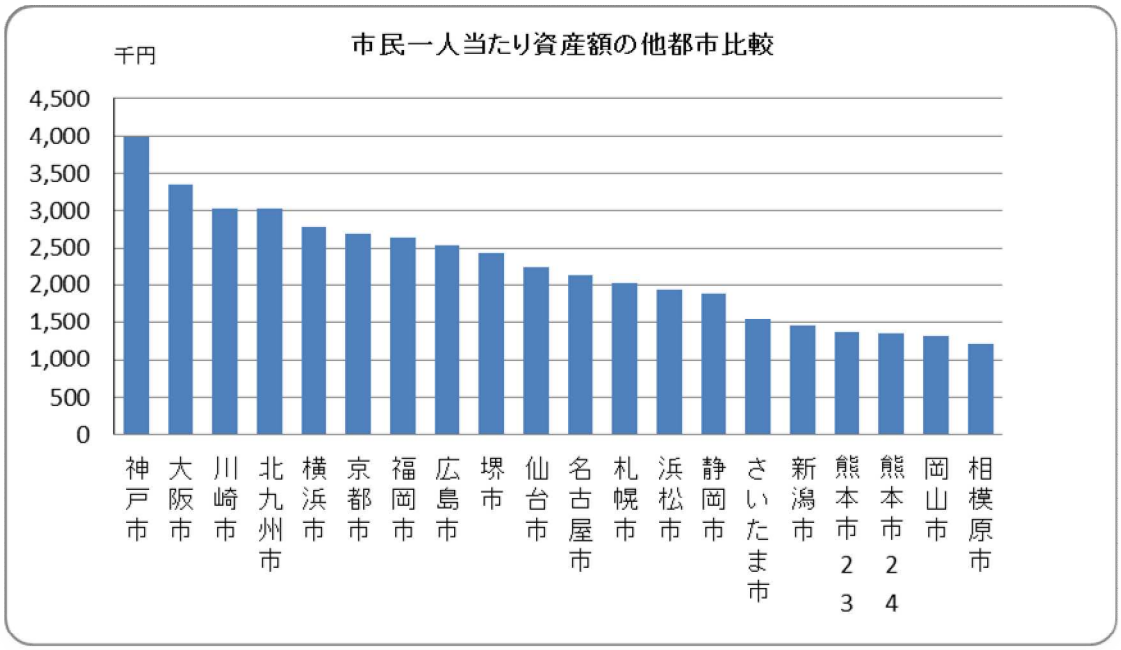
○他都市比較

市民一人当たり資産額の他都市比較

（単位：千円）

	熊本市 23年度	熊本市 24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり資産額	1,364	1,352	2,013	2,245	1,543	2,801	3,037	1,218	1,446	1,883
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり資産額	1,931	2,124	2,694	3,368	2,430	3,990	1,321	2,543	3,027	2,642

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の市民一人当たり資産額は 1,352 千円となり、平成 23 年度の 1,364 千円と比べ、12 千円減少しています。

「①資産総額」で述べたとおり、熊本市では例年ほぼ同額の資産規模を維持しており、また人口の増加も安定的であるため、結果として市民一人当たりの資産額についても著しい増減はありません。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり資産額は、19 都市中 17 番目と低い水準になっています。

資産のうち約 95%は公共資産であるため、市民一人当たりの資産額についても公共資産に影響を受けます。

すなわち、公共資産は、首都圏と地方間での土地や建設事業費の価格差、資産の老朽化の状況等によって他の指定都市と大きく金額が異なることが考えられ、このため熊本市は上記のとおり低い水準にあると考えられます。

ただし、指定都市の中でも人口規模等が同等であり、資産老朽化率（P90）も同等の岡山市、相模原市と比較すると、概ね同水準となっています。

③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

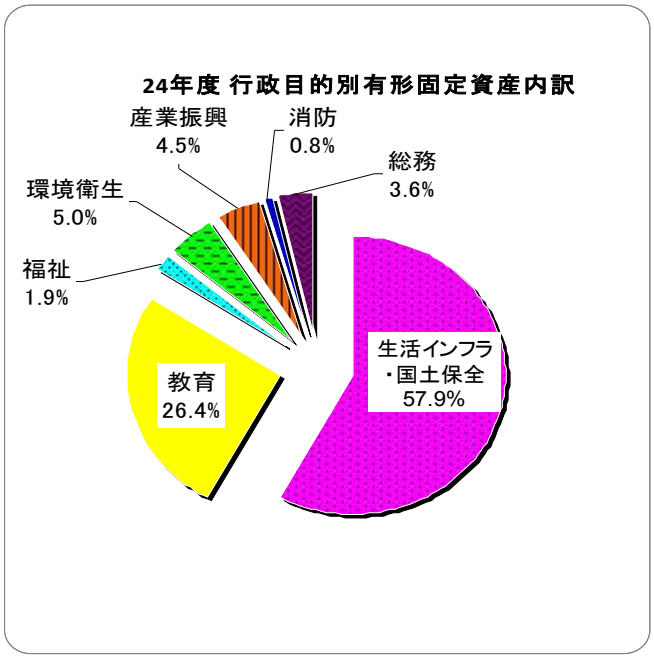
これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

○経年比較

行政目的別有形固定資産内訳の経年比較

（単位:億円）

	21年度		22年度		23年度		24年度		23/24比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,399	57.7%	5,403	57.9%	5,399	57.6%	5,430	57.9%	31	0.2%
教育	2,475	26.5%	2,474	26.5%	2,464	26.3%	2,475	26.4%	0	0.1%
福祉	164	1.8%	172	1.9%	181	1.9%	182	1.9%	18	0.0%
環境衛生	484	5.2%	483	5.2%	483	5.2%	467	5.0%	△ 17	-0.2%
産業振興	454	4.8%	414	4.4%	433	4.6%	418	4.5%	△ 36	-0.2%
消防	69	0.7%	69	0.7%	68	0.7%	75	0.8%	6	0.1%
総務	307	3.3%	321	3.4%	341	3.7%	339	3.6%	32	-0.1%
有形固定資産合計	9,352	100.0%	9,336	100.0%	9,369	100.0%	9,386	100.0%	34	0.0%



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の行政目的別有形固定資産の割合は、生活インフラ・国土保全に関するもの（道路、橋りょう、公園等の整備）が 57.9%と最も大きく、次いで教育に関するもの（学校施設等）が 26.4%となっており、これら２つの科目で全体の約 84%となっているというところに特徴があります。

行政目的別有形固定資産の構成比を平成 21 年度から見ていくと、生活インフラ・国土保全に関するものは概ね 58%程度、教育に関するものは 26%程度で推移しており、年度間で大きな変動はなく、概ね同様の水準で推移していることが分かります。

○類似都市比較

指定都市の中でも、人口規模が同等の岡山市、相模原市及び静岡市と比較してみます。

行政目的別有形固定資産内訳の類似団体比較

（単位：億円）

	熊本市		岡山市		相模原市		静岡市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,430	57.9%	4,709	57.1%	4,498	54.6%	7,613	61.5%
教育	2,475	26.4%	1,860	22.6%	2,172	26.3%	2,460	19.9%
福祉	182	1.9%	298	3.6%	202	2.4%	253	2.0%
環境衛生	467	5.0%	603	7.3%	478	5.8%	642	5.2%
産業振興	418	4.5%	435	5.3%	176	2.1%	816	6.6%
消防	75	0.8%	105	1.3%	167	2.0%	142	1.1%
総務	339	3.6%	235	2.9%	408	4.9%	443	3.6%
有形固定資産合計	9,386	100.0%	8,245	100.0%	8,101	100.0%	12,369	100.0%

※　熊本市以外の都市については、23年度の数値を記載しております。

＜分析コメント＞

有形固定資産の総額では、静岡市が最も多く、次いで熊本市となっています。

行政目的別では、どの指定都市も土地や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全の比率が一番高くなっており、概ね55%から60%程度となっています。

次に比率が高いのは教育ですが、比較した政令指定都市の中で熊本市は26.4%と高くなっており、教育分野に対する資産を相対的に多く保有していることが分かります。

④歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率　＝　資産総額／歳入総額（※）

（※）歳入総額　＝　収入合計の総額＋期首歳計現金残高

○経年比較

歳入額対資産比率の経年比較

（単位：千円）

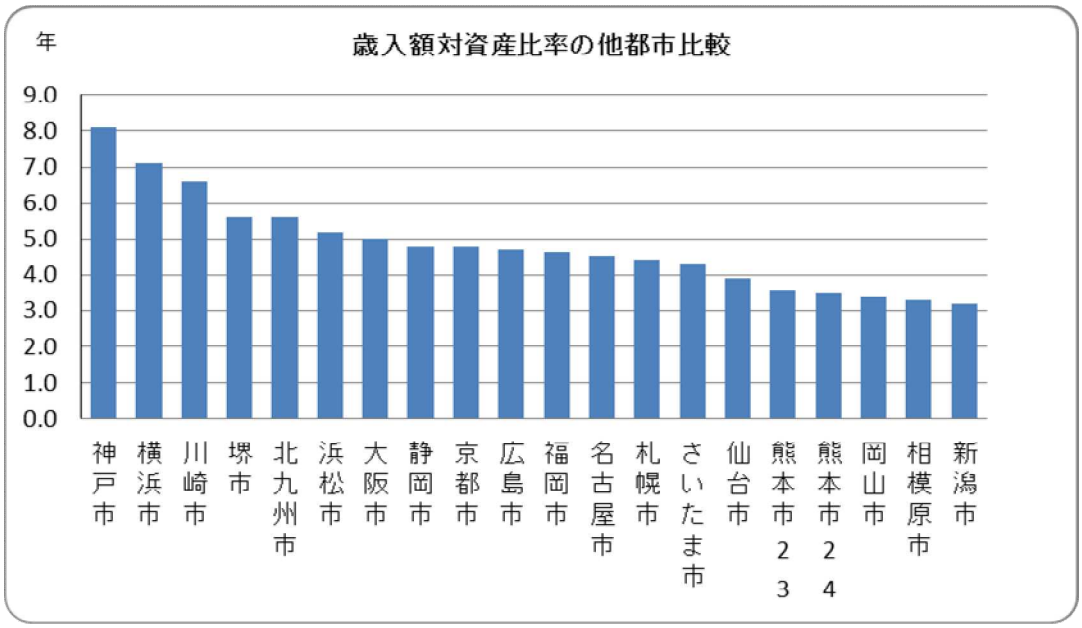
		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
歳入額対資産比率		3.7年	3.7年	3.6年	3.5年	-0.1年
	資産合計	990,400,539	987,165,546	989,035,041	989,549,341	514,300
	歳入総額	265,727,487	270,311,136	275,598,969	281,210,361	5,611,392
	経常的収入	230,536,355	226,756,845	236,522,888	241,143,079	4,620,191
	公共資産整備収入	22,431,989	27,137,617	27,178,150	28,926,016	1,747,866
	投資・財務的収入	7,703,347	7,460,268	6,862,370	7,109,133	246,763
	期首歳計現金	5,055,796	8,956,406	5,035,561	4,032,133	△ 1,003,428

○他都市比較

歳入額対資産比率の他都市比較

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
歳入額対資産比率	3.6年	3.5年	4.4年	3.9年	4.3年	7.1年	6.6年	3.3年	3.2年	4.8年
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
歳入額対資産比率	5.2年	4.5年	4.8年	5.0年	5.6年	8.1年	3.4年	4.7年	5.6年	4.6年

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の割合を示す指標であり、その値が小さいほど現在の資産を形成するために充当される歳入額が相対的に大きいことを示すことができます。

熊本市の歳入額対資産比率を平成 21 年度から見ていくと、概ね同水準で推移していますが、徐々に数値が減少傾向にあることが分かりますが、これは、資産の増加率以上に歳入が増加していることを表しています。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の歳入額対資産比率は、19 都市中 16 番目と低い水準になっています。

⑤資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 ＝ 減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

○経年比較

資産老朽化比率の経年比較

（単位：千円）

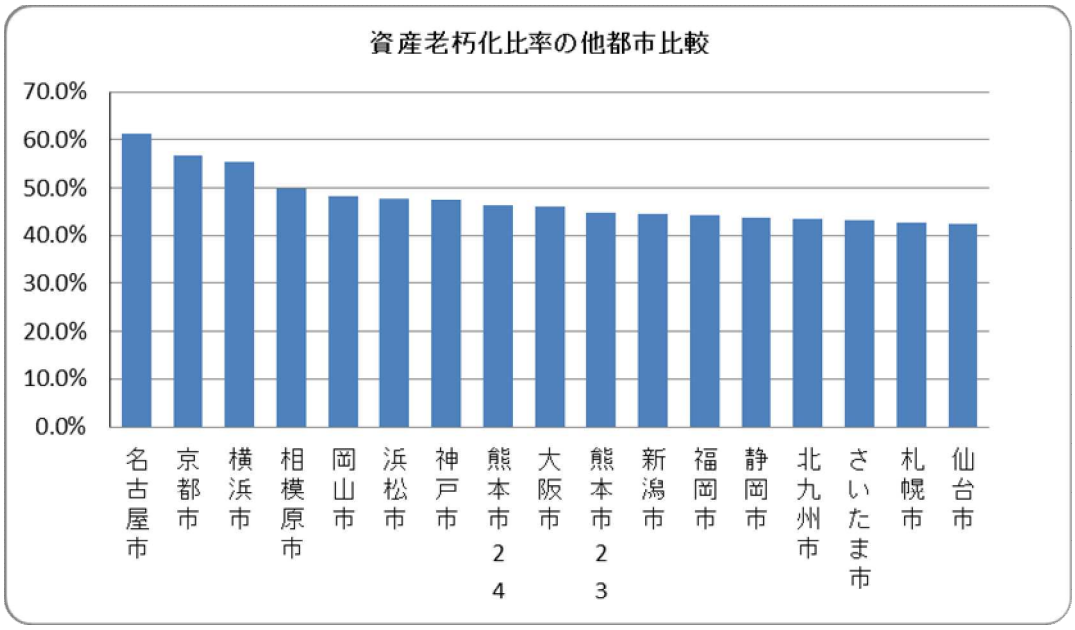
		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
資産老朽化比率		41.9%	43.5%	44.8%	46.2%	1.4%
	減価償却累計額	453,093,839	478,263,993	503,699,309	529,550,180	25,850,871
	有形固定資産	935,220,334	933,597,267	936,875,142	938,654,401	1,779,259
	土地	308,088,306	312,059,548	316,205,619	321,033,782	4,828,163

○他都市比較

資産老朽化比率の他都市比較

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市
資産老朽化率	44.8%	46.2%	42.7%	42.4%	43.1%	55.3%	50.0%	44.4%	43.8%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	北九州市	福岡市	
資産老朽化率	47.8%	61.2%	56.7%	46.1%	47.5%	48.4%	43.5%	44.3%	

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。
※3 川崎市、堺市及び広島市については、減価償却累計額及び土地の残高に関する注記が公表されていないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

資産老朽化比率が大きいほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることを意味し、将来的に庁舎や学校等の建物、道路、橋りょう等に対する修繕や改修費が必要となる可能性が高くなります。

熊本市の資産老朽化比率を平成 21 年度から見ていくと、徐々に増加傾向にあります。

また、他の指定都市を見ると概ね 40%から 45%程度であり、熊本市の資産老朽化比率は平均的ということができます。

(2) 世代間公平性の分析

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。世代間公平性の分析では、純資産比率及び社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いることになります。

①純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

例えば、純資産比率の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産比率の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

純資産比率 ＝ 純資産総額／資産総額

○経年比較

純資産比率の経年比較

（単位：千円）

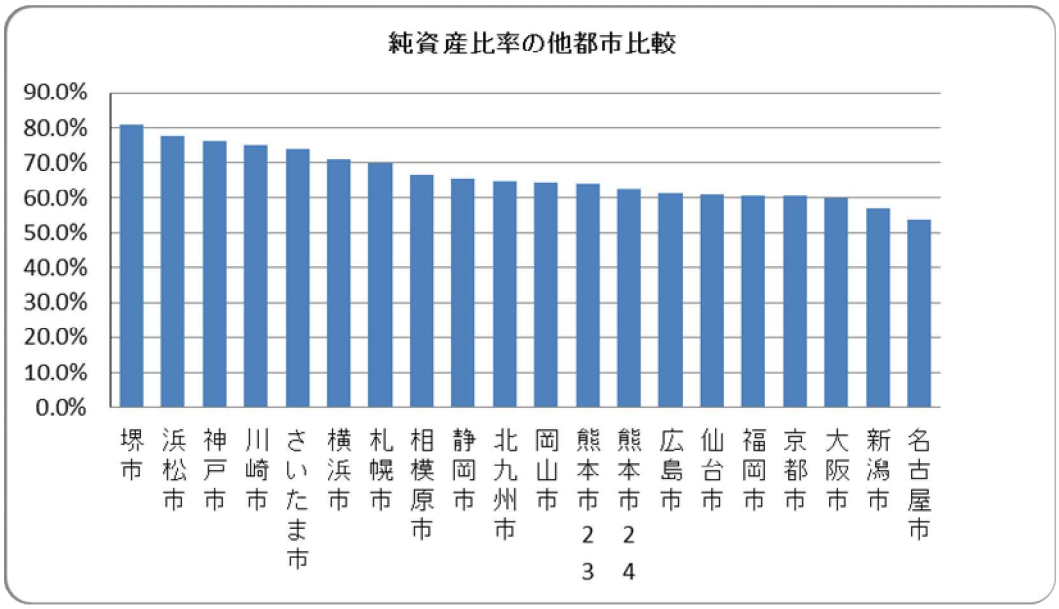
	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
純資産比率	64.8%	64.2%	64.1%	62.8%	-1.2%
純資産合計	641,774,379	634,160,275	633,586,151	621,734,457	△ 11,851,694
総資産合計	990,400,539	987,165,546	989,035,041	989,549,341	514,300

○他都市比較

純資産比率の他都市比較

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
純資産比率	64.1%	62.8%	69.7%	60.8%	73.7%	71.0%	74.7%	66.6%	56.9%	65.7%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
純資産比率	77.5%	53.8%	60.6%	59.8%	80.7%	76.1%	64.5%	61.2%	65.0%	60.7%

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

熊本市の純資産比率を平成 21 年度から見ていくと、概ね 62%から 64%程度で推移しています。

他の指定都市と比較した場合、熊本市の純資産比率は 19 都市中 12 番目となっており、19 都市平均である 66.4%と比べ 3.6 ポイント下回っているもののほぼ同水準であるといえます。

現在のところ、熊本市では純資産比率が安定的に推移していますが、将来世代に負担を先送りしすぎないためにも、今後も地方債の発行等に留意していく必要があります。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

＝ 地方債残高（※）／公共資産

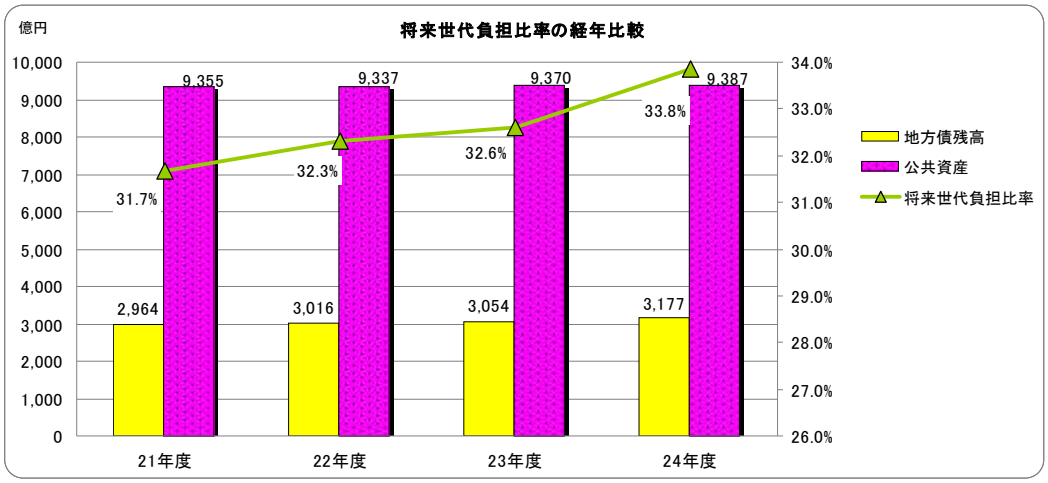
（※）地方債残高 ＝ 地方債＋翌年度償還予定地方債

○経年比較

将来世代負担比率の経年比較

（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
将来世代負担比率	31.7%	32.3%	32.6%	33.8%	1.3%
地方債残高	2,964	3,016	3,054	3,177	123
公共資産	9,355	9,337	9,370	9,387	17

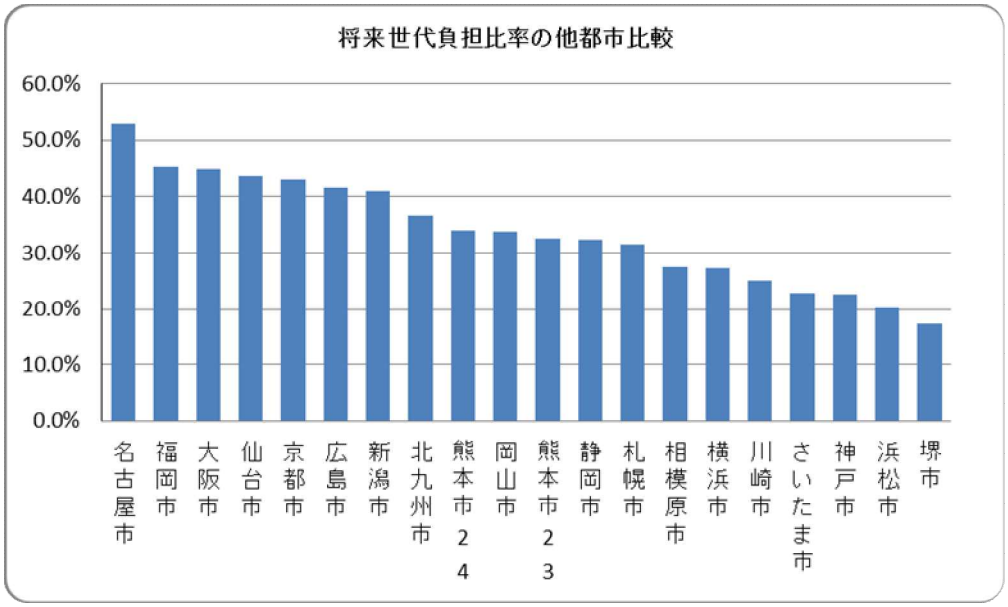


○他都市比較

将来世代負担比率の他都市比較

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
将来世代負担比率	32.6%	33.8%	31.5%	43.6%	22.9%	27.3%	25.0%	27.5%	40.9%	32.2%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
将来世代負担比率	20.2%	52.9%	42.9%	44.8%	17.4%	22.6%	33.7%	41.6%	36.6%	45.1%

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



○経年比較（臨時財政対策債を含まない場合）

臨時財政対策債を除いた将来世代負担比率の経年比較

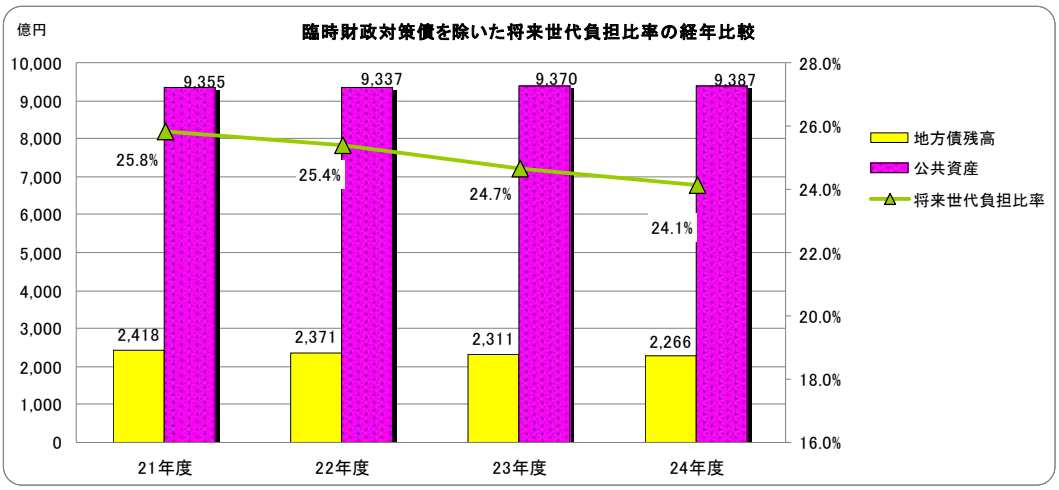
（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
将来世代負担比率	25.8%	25.4%	24.7%	24.1%	-0.5%
地方債残高	2,418	2,371	2,311	2,266	△ 45
公共資産	9,355	9,337	9,370	9,387	17

※地方債残高から臨時財政対策債残高を除いた将来世代負担比率

（単位：億円）

臨時財政対策債	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
年度末現在高	546	645	743	911	168



＜分析コメント＞

公共資産を整備すると、当該公共資産は将来にわたって市民の皆様に使用していただくことができ、このため将来世代の方たちに応分の負担をしていただくことも理に適っていますが、将来世代に高すぎる負担を求めることもできません。

そのため社会資本等形成の世代間負担比率を把握し、将来世代に対する負担の推移に注意する必要があります。

熊本市においては、平成 21 年度から見ていくと、概ね 32%程度で推移しており、公共資産に対する地方債の残高は、安定的に推移しているということができます。

他の指定都市と比較した場合、熊本市の将来世代負担比率は 19 都市中 9 番目であり、19 都市平均である 32.1%とほぼ同水準となっています。

また、この比率の分子となる地方債残高には、実質的な地方交付税である臨時財政対策債も含まれており、臨時財政対策債を除いた社会資本等形成に充てられた地方債に限定すると、将来世代負担比率は減少傾向となっています。

(3) 持続可能性（健全性）の分析

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

持続可能性（健全性）の分析では、負債総額、市民一人当たり負債額及び基礎的財政収支（プライマリーバランス）といった指標を用いることになります。

①負債総額

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

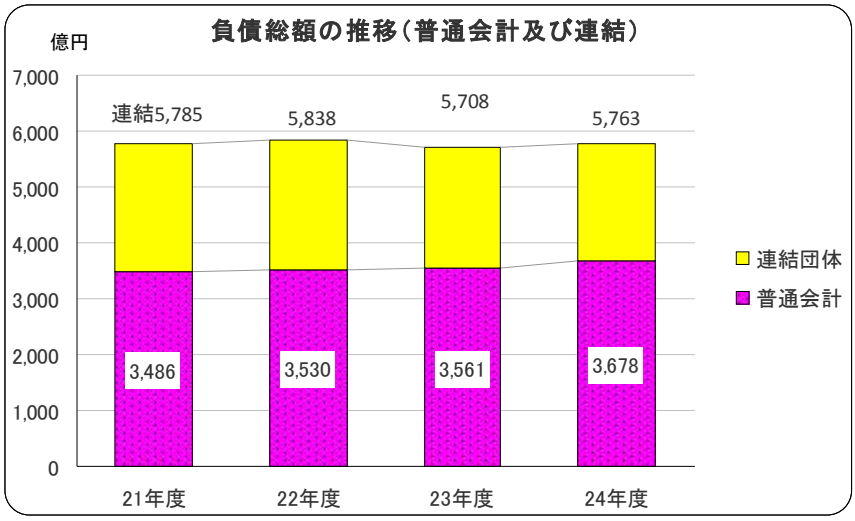
さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

○経年比較

負債総額の推移（普通会計及び連結）

（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
普通会計	3,486	3,530	3,561	3,678	117
連結	5,785	5,838	5,708	5,763	55



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市普通会計の負債総額は、平成 23 年度と比較すると、賞与引当金が減少しているものの、臨時財政対策債の発行による地方債残高の増加、退職手当引当金の増加により、約 117 億円増加しています。

連結会計では、国民健康保険における翌年度繰上充用金の減少等により 55 億円増加しています。

②市民一人当たり負債額

負債額は、次式により市民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報になるとともに、類似団体との比較が可能となります。

市民一人当たり負債額　＝　負債総額／住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり負債額の経年比較

（単位：千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
市民一人当たり負債額		482	487	491	503	12
	負債総額	348,626,160	353,005,271	356,089,997	367,814,884	11,724,887
	人口（※）	723,707人	724,773人	725,005人	731,815人	6,810人

（※）住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

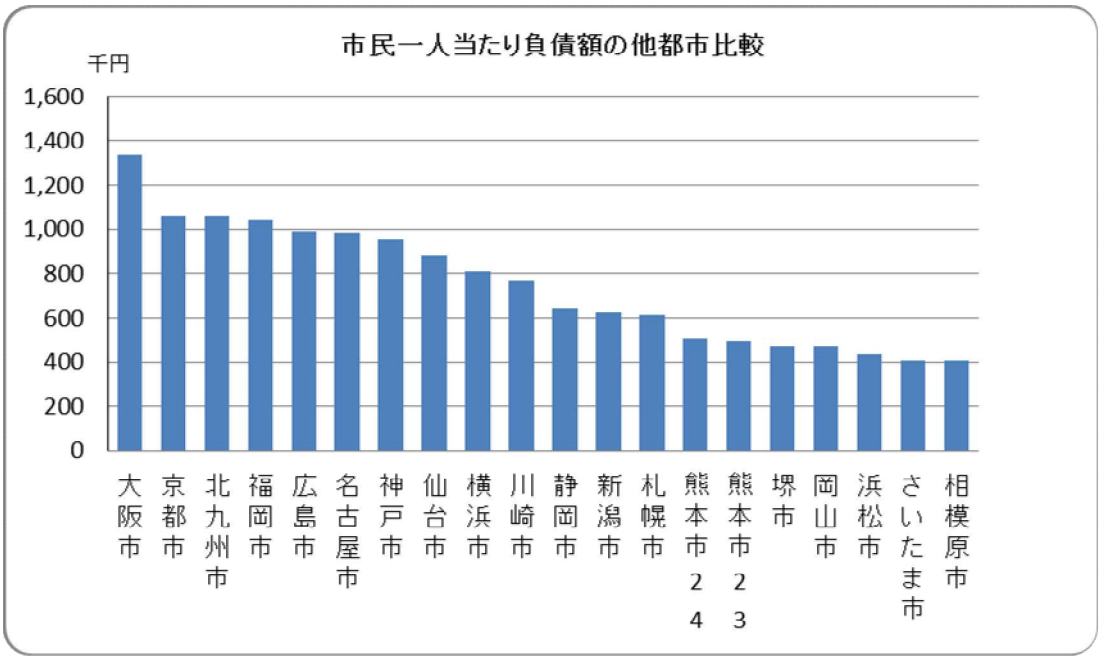
市民一人当たり負債額の他都市比較

（単位：千円）

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり負債額	491	503	611	879	407	812	770	407	623	645
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり負債額	434	981	1,061	1,335	470	954	469	987	1,061	1,039

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の市民一人当たり負債額は、503 千円となり、平成 23 年度の同金額 491 千円から 12 千円増加しています。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり負債額は 19 都市中 6 番目に低い水準になっています。

現在のところ、他の指定都市と比較して低い水準になっていますが、年々増加傾向にあることから、将来世代に負担を先送りしすぎないためにも、今後も地方債の発行等に留意していく必要があります。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額等を除いた歳出と、地方債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）
＝｛収入総額（繰越金除く）－地方債発行額－財政調整基金等取崩額｝
－（支出総額－地方債償還額－財政調整基金等積立額）

ただし、本指標は単年度限りの収入・支出のバランスのみを示すため、後年度に100%地方交付税措置される臨時財政対策債の発行が多額になったり、前年度に収入したものを当年度に支出したりするなどした場合、実質的な収支バランスを表すことかできません。

そこで、本市では、財務諸表における数値のほか、臨時財政対策債の影響を除いたものも含めて次のとおりお示ししています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の経年比較

（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
基礎的財産収支	69.5	△ 43.6	△ 2.9	△ 87.8	△ 84.9
収入総額	2,606.7	2,613.5	2,705.6	2,771.8	66.2
地方債発行額	△ 294.1	△ 327.6	△ 323.9	△ 409.2	△ 85.3
財政調整基金等取崩額	△ 45.6	△ 16.0	△ 33.2	△ 23.7	9.5
支出総額	△ 2,567.7	△ 2,652.8	△ 2,715.6	△ 2,776.7	△ 61.1
地方債償還額	352.1	325.3	330.5	330.8	0.3
財政調整基金等積立額	18.1	14.0	33.7	19.2	△ 14.5

臨時財政対策費を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の経年比較

（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
基礎的財産収支	115.9	49.0	86.4	80.7	△ 5.7
収入総額	2,606.7	2,613.5	2,705.6	2,771.8	66.2
地方債発行額	△ 217.9	△ 202.7	△ 197.9	△ 209.2	△ 11.3
財政調整基金等取崩額	△ 45.6	△ 16.0	△ 33.2	△ 23.7	9.5
支出総額	△ 2,567.7	△ 2,652.8	△ 2,715.6	△ 2,776.7	△ 61.1
地方債償還額	322.3	293.0	293.8	299.3	5.5
財政調整基金等積立額	18.1	14.0	33.7	19.2	△ 14.5

※地方債発行額、償還額から臨時財政対策債を除いた実質的なプライマリーバランス

（単位：億円）

臨時財政対策債	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
発行額	76.2	124.9	126.0	200.0	74.0
償還額	29.8	32.3	36.7	31.5	△ 5.2

＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行収入及び財政調整基金等取崩額を控除した収入総額 2,339 億円と地方債償還額及び財政調整基金等積立額を控除した支出総額 2,427 億円との差額で約 88 億円のマイナスとなり、平成 23 年度に続いてマイナスですが、マイナス幅は 85 億円悪化しています。

これは、平成 24 年度の臨時財政対策債の発行額が、平成 23 年度と比べ 84 億円増加していることが主な要因です。

そのため、臨時財政対策債を除いた実質的な基礎的財政収支（以下、「実質的な基礎的財政収支」という。）では、約 81 億円の黒字を維持しています。

平成 21 年度からの実質的な基礎的財政収支の推移を見ると、毎期継続して黒字を維持しており、比較的安定的に推移しています。

（4） 効率性の分析

効率性とは、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくもので、効率性の分析では、市民一人当たり行政コスト、性質別行政コスト、市民一人当たり人件費・物件費等、行政目的別行政コスト及び行政コスト対公共資産比率といった指標を用いることになります。

①市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により市民一人当たり純経常費用（純経常行政コスト）とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

市民一人当たり行政コスト ＝ 純経常行政コスト／住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり行政コストの経年比較

（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
市民一人当たり行政コスト	276	294	302	310	8
純経常行政コスト	199,534,607	213,030,637	218,741,246	226,583,104	7,841,858
経常行政コスト	212,656,569	225,764,272	231,186,391	239,652,631	8,466,240
経常収益	13,121,962	12,733,635	12,445,145	13,069,527	624,382
人口（※）	723,707人	724,773人	725,005人	731,815人	6,810人

（※）住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

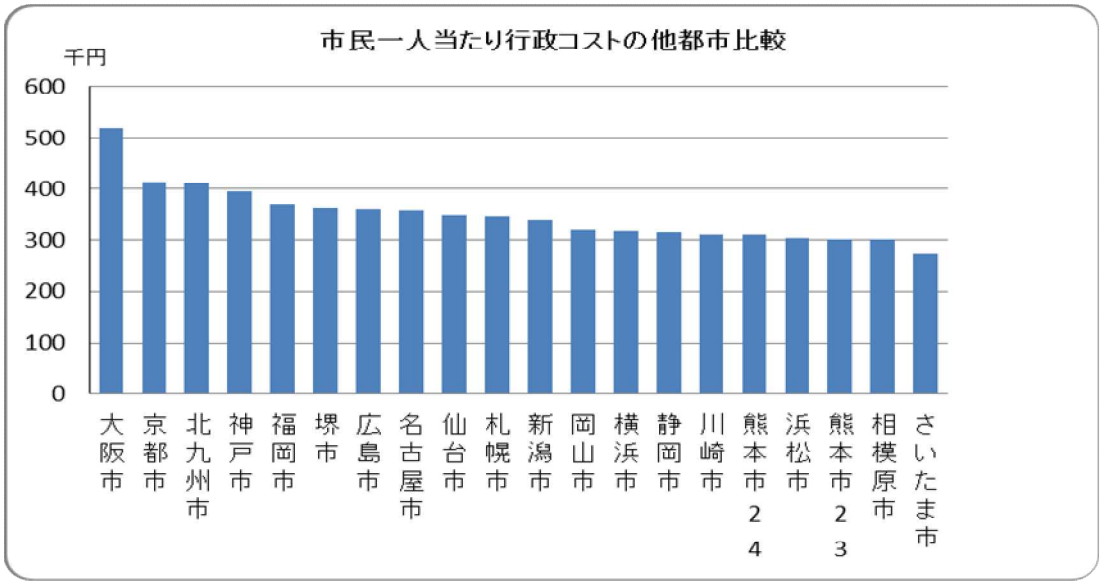
市民一人当たり行政コストの他都市比較

（単位：千円）

	熊本市 23年度	熊本市 24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり行政コスト	302	310	347	349	273	317	311	302	340	315
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり行政コスト	304	358	413	521	363	395	319	360	410	369

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の市民一人当たり行政コストは、310 千円となり、平成 23 年度の 302 千円と比べ、８千円増加しており、平成 21 年度から見ていくと、年々増加傾向にあります。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり行政コストは 19 都市中 16 番目と低い水準にあります。

②性質別行政コスト

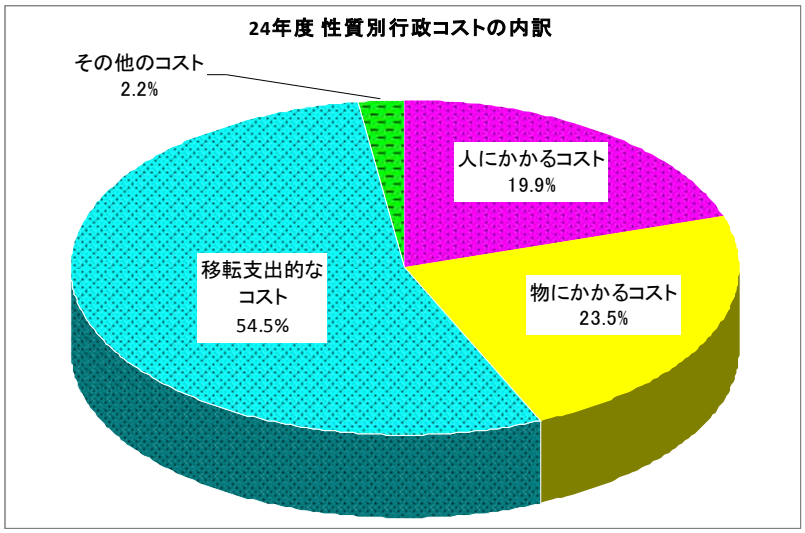
行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されており、これを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能です。

○経年比較

性質別行政コストの経年比較

（単位：億円）

	21年度		22年度		23年度		24年度		23/24比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	424	19.9%	499	22.1%	482	20.8%	476	19.9%	Δ 6	-1.0%
物にかかるコスト	524	24.7%	521	23.1%	557	24.1%	562	23.5%	5	-0.6%
移転支出的なコスト	1,115	52.4%	1,176	52.1%	1,218	52.7%	1,306	54.5%	88	1.8%
その他のコスト	63	3.0%	62	2.7%	55	2.4%	52	2.2%	Δ 3	-0.2%
経常行政コスト	2,126	100.0%	2,258	100.0%	2,312	100.0%	2,396	100.0%	84	0.0%



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の性質別行政コストは、物にかかるコスト、移転支出的なコストが平成 23 年度を上回りましたが、人にかかるコスト、その他のコストについては、平成 23 年度と比較して減少しています。

物にかかるコストは、平成23年度に比べて５億円増加し、移転支出的なコストは、福祉における子ども手当・児童手当等の社会保障給付の増加の影響で平成 23 年度に比べて 88 億円増加しています。

人にかかるコストは、退職給付引当金繰入額が６億円増加していますが、賞与引当金繰入額が７億円減少し、人件費も４億円減少しましたので、平成 23 年度に比べて５億円減少しています。

なお、平成 23 年度の性質別行政コストの内訳は、移転支出的なコストが 54.5%と最も大きく、次いで物にかかるコストが 23.5%となっており、平成 23 年度と比較して構成比率は大きく変動しておりません。

③市民一人当たり人件費・物件費等

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を次式により市民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

市民一人当たり人件費・物件費等

＝ 人件費・物件費等（※）／住民基本台帳に基づく人口

（※）人件費・物件費等 ＝ 人件費＋退職手当等引当金繰入等＋賞与引当金繰入額＋物件費＋維持補修費＋減価償却費

○経年比較

市民一人当たり人件費・物件費等の経年比較

（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
市民一人当たり人件費・物件費等	131	141	143	142	△ 1
人件費・物件費等	94,876,451	101,967,972	103,902,696	103,843,852	△ 58,844
人口（※）	723,707人	724,773人	725,005人	731,815人	6, 810人

（※）住民基本台帳に基づく人口

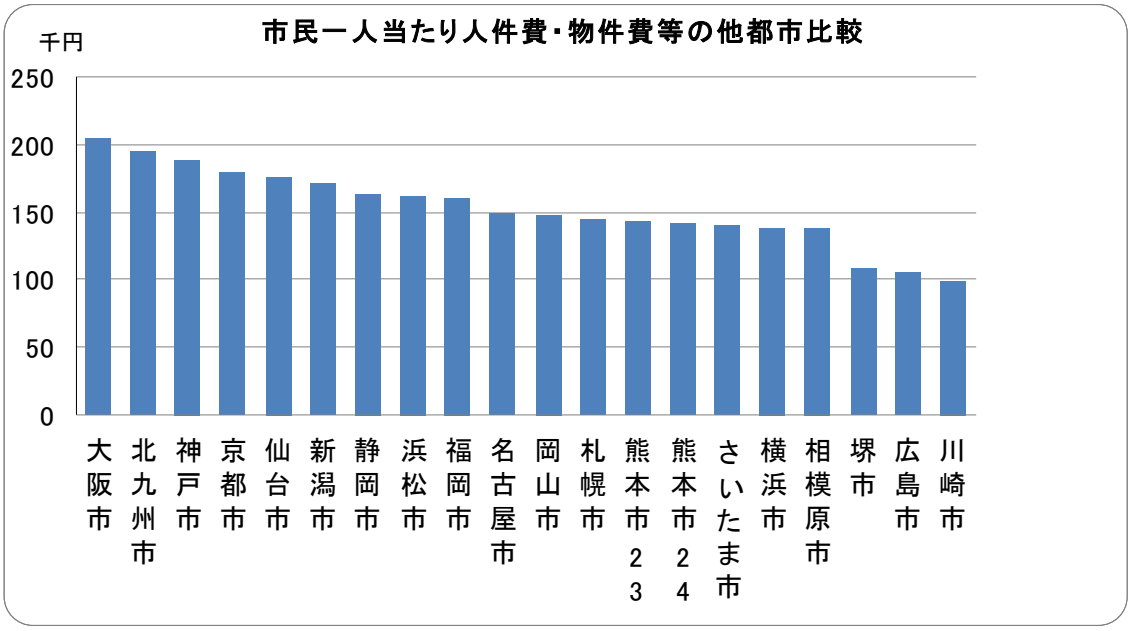
○他都市比較

市民一人当たり人件費・物件費等の他都市比較

（単位：千円）

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり人件費・物件費等	143	142	145	176	140	138	99	138	171	163
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり人件費・物件費等	162	150	179	204	109	188	148	106	195	160

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

人件費・物件費等は、毎期経常的に発生する固定的な経費ということができ、これらの経費を見ることで固定的な経費が大きすぎないか、行政運営が硬直化していないかといった分析を行うことができます。

平成 24 年度の熊本市の人件費・物件費等は、平成 23 年度と比較して約 1 億円減少していますが、人口も増加しているため、市民一人当たり人件費・物件費等は微減の 142 千円となっています。

その結果、平成 24 年度は平成 23 年度と同水準の経常的な行政活動を行っていることがわかります。

ただし、平成 21 年度から見ると増加傾向にあるため、今後とも注視しておく必要があります。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たりの人件費・物件費等は 19 都市中 13 番目となっており、19 都市平均である 153 千円と比べ比較的低い水準にあります。

④行政目的別行政コスト

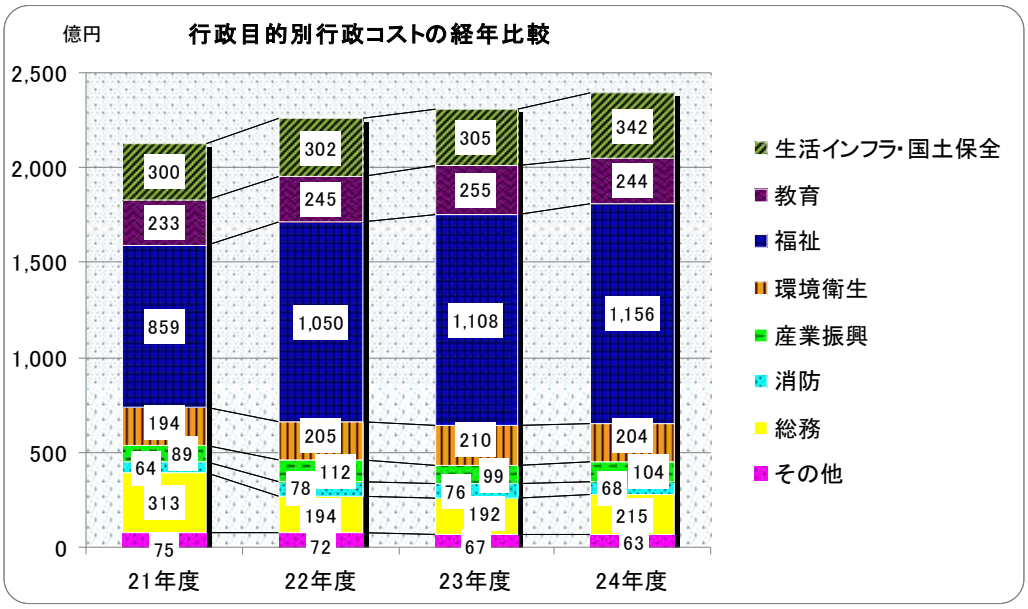
行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握でき、これを経年比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

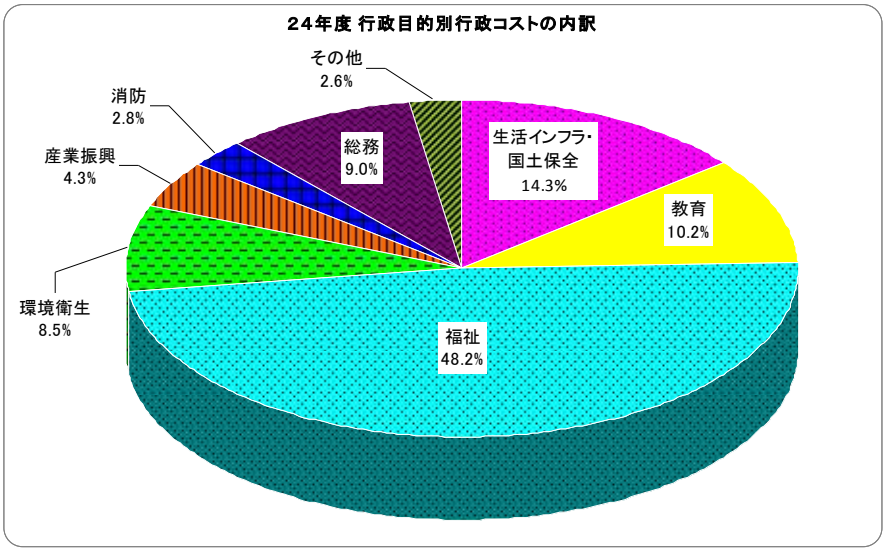
○経年比較

行政目的別行政コストの経年比較

（単位：億円）

	21年度		22年度		23年度		24年度		23/24比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	300	14.1%	302	13.4%	305	13.2%	342	14.3%	37	1.1%
教育	233	11.0%	245	10.8%	255	11.0%	244	10.2%	△ 11	-0.8%
福祉	859	40.4%	1,050	46.5%	1,108	48.0%	1,156	48.2%	48	0.2%
環境衛生	194	9.1%	205	9.1%	210	9.1%	204	8.5%	△ 6	-0.6%
産業振興	89	4.2%	112	5.0%	99	4.3%	104	4.3%	5	0.1%
消防	64	3.0%	78	3.4%	76	3.3%	68	2.8%	△ 8	-0.4%
総務	313	14.7%	194	8.6%	192	8.3%	215	9.0%	23	0.7%
その他	75	3.5%	72	3.2%	67	2.9%	63	2.6%	△ 4	-0.3%
経常行政コスト	2,127	100.0%	2,258	100.0%	2,312	100.0%	2,396	100.0%	84	0.0%





＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の行政目的別行政コストは、平成 23 年度と比較して教育、環境衛生、消防、その他が減少していますが、生活インフラ・国土保全、福祉、産業振興、総務が増加しているため、全体として 84 億円の増加となっています。

主な増加要因は、福祉において生活保護費等の扶助費や国民健康保険会計等への繰出金の増加の影響で 48 億円増加、生活インフラ・国土保全において指定都市移行に伴う国・県道の管理の影響等により 37 億円増加していることによります。

平成 24 年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉にかかるコストが 48.2%と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストの 14.3%、教育にかかるコストの 10.2%となっており、平成 23 年度と比較して構成比は大きく変動しておりません。

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

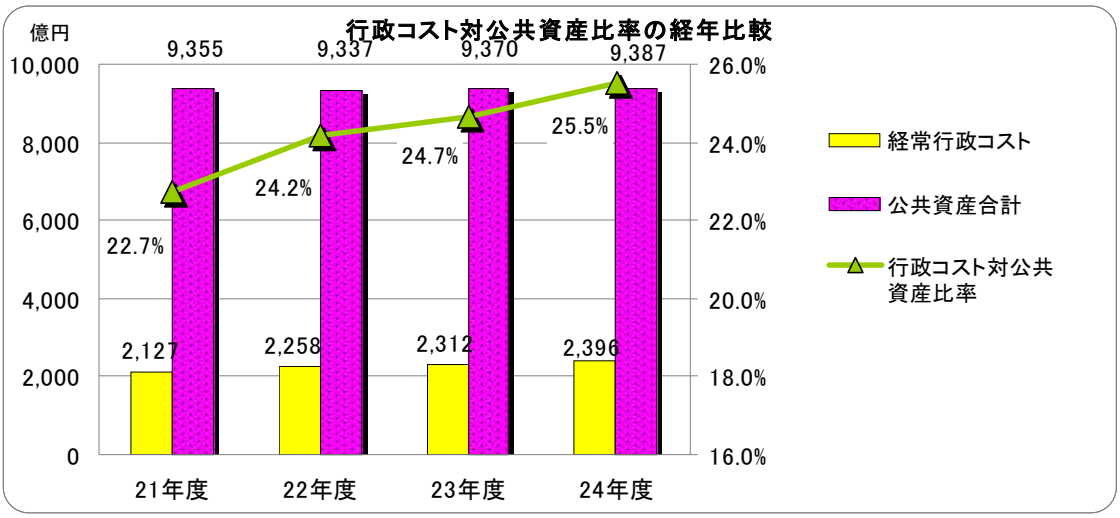
行政コスト対公共資産比率 ＝ 経常行政コスト／公共資産

○経年比較

行政コスト対公共資産比率の経年比較

（単位：億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
行政コスト対公共資産比率		22.7%	24.2%	24.7%	25.5%	0.9%
	経常行政コスト	2,127	2,258	2,312	2,396	84
	公共資産合計	9,355	9,337	9,370	9,387	17



行政目的別行政コスト対公共資産の経年比較

	21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
生活インフラ・国土保全	5.6%	5.6%	5.6%	6.3%	0.7%
教育	9.4%	9.9%	10.4%	9.9%	-0.5%
福祉	523.1%	610.0%	612.0%	633.1%	21.1%
環境衛生	40.1%	42.4%	43.5%	43.6%	0.1%
産業振興	19.6%	27.1%	22.9%	25.0%	2.1%
消防	93.1%	111.8%	110.8%	91.0%	-19.8%
総務＋その他	126.2%	83.0%	74.3%	82.1%	7.8%

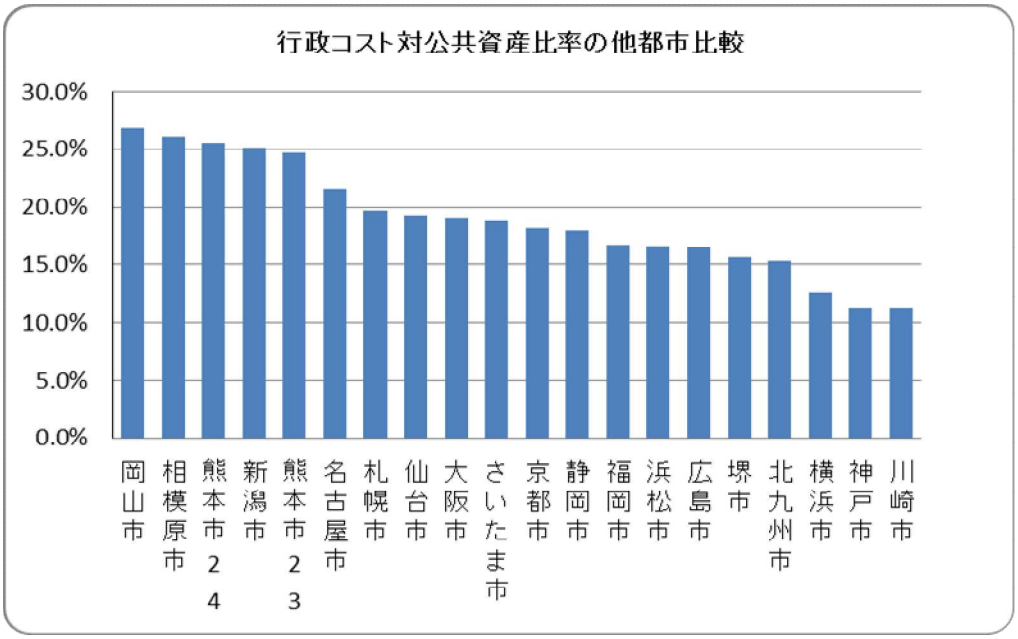
※行政目的別行政コスト対公共資産については、有形固定資産のみを公共資産として計算しています。

○他都市比較

行政コスト対公共資産比率の他都市比較

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
行政コスト対公共資産比率	24.7%	25.5%	19.7%	19.3%	18.8%	12.6%	11.2%	26.1%	25.1%	18.0%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
行政コスト対公共資産比率	16.6%	21.6%	18.2%	19.0%	15.6%	11.3%	26.8%	16.5%	15.3%	16.7%

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の行政コスト対公共資産比率は 25.5%となっており、平成 23 年度と同水準であり、資産を活用するためのコストの状況は大きく変動していないことがわかります。

性質別に見ていくと、福祉にかかる行政コスト対公共資産比率は、生活保護費等の扶助費や国民健康保険会計等への繰出金の増加の影響により行政コストが増加したため上昇しています。

その一方で消防にかかる比率は、指定都市移行に伴う１区１署体制を目指した新たな消防署建設に伴い、分母となる公共資産が増加したことにより下落しています。

熊本市の行政コスト対公共資産比率は他の指定都市１９都市中３番目と高い水準にあります。

これは、(1)資産形成度の分析②市民一人当たり資産額、(4)効率性の分析①市民一人当たり行政コストともに、他の指定都市に比べて低い水準にありますが、特に資産額が相対的に少ないため、行政コスト対公共資産比率が高くなっていることが分かります。

(5) 弾力性の分析

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。弾力性の分析では、行政コスト対税収等比率という指標を用いることになります。

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが純経常行政コストに費消されたのかが分かります。

この比率が 100%未満であれば純経常行政コストは当該年度の税収等で賄われ、かつ、その余剰分の資産が蓄積されたということができます。

一方で、100%を上回ると、純経常行政コストを賄うだけの税収等がないため、純経常行政コストを賄うために過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率　＝　純経常行政コスト／税収等（※）

（※）税収等　＝　一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列）

＋減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）

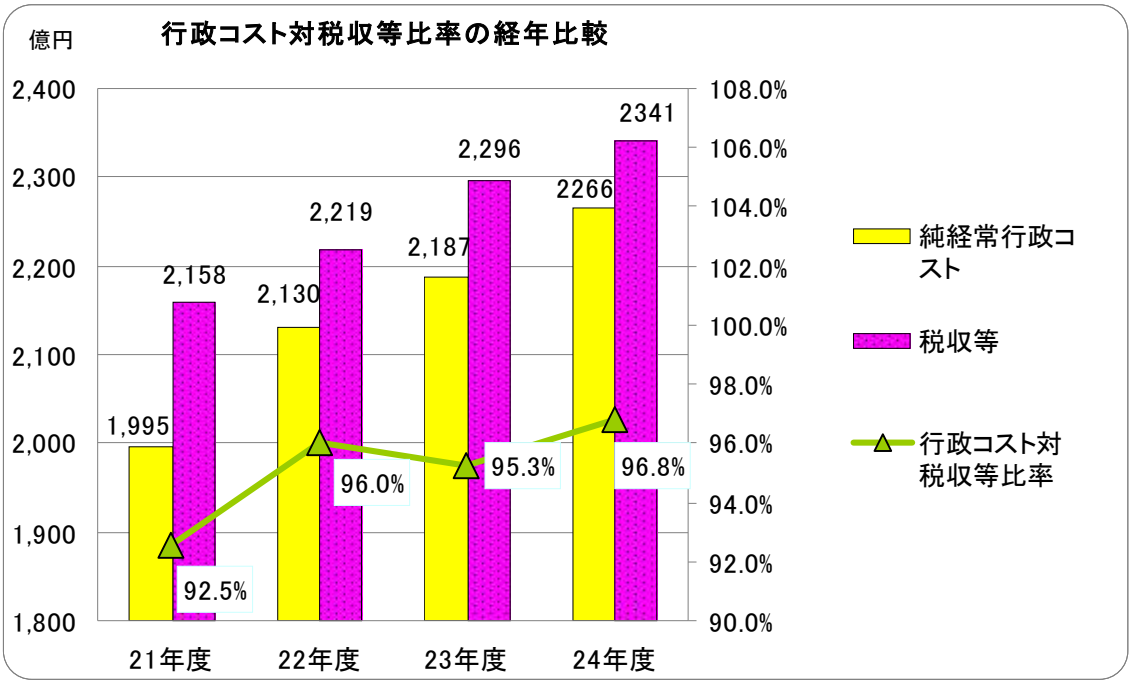
＋臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額

○経年比較

行政コスト対税収等比率の経年比較

（単位：億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
行政コスト対税収等比率		92.5%	96.0%	95.3%	96.8%	1.5%
	純経常行政コスト	1,995	2,130	2,187	2,266	79
	税収等	2,158	2,219	2,296	2,341	45



＜分析コメント＞

平成 24 年度の熊本市の行政コスト対税収等比率は 96.8%となっており、純経常行政コストの全額が、当年度の税収等で賄われていることが分かります。

平成 23 年度の同比率 95.3%に比べて 1.5 ポイント増加していますが、これは、地方税が約２億円増加するなど税収等が約 5 億増加したものの、社会保障給付等の移転支出的なコストが 88 億円増加したことによるものです。

(6) 自律性の分析

自律性とは、「歳入はどれくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

自律性の分析では、受益者負担割合という指標を用いることになります。

①受益者負担割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担割合　＝　経常収益／経常行政コスト

○経年比較

受益者負担割合の経年比較

（単位：千円）

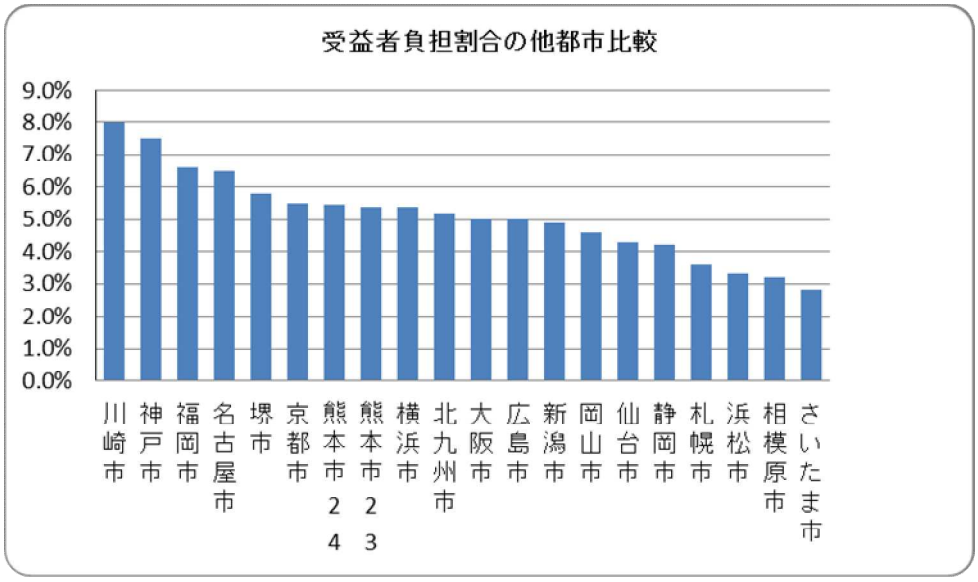
		21年度	22年度	23年度	24年度	23/24比較
受益者負担割合		6.2%	5.6%	5.4%	5.5%	0.1%
	経常収益	13,121,962	12,733,635	12,445,145	13,069,527	624,382
	経常行政コスト	212,656,569	225,764,272	231,186,391	239,652,631	8,466,240

○他都市比較

受益者負担割合の他都市比較

	熊本市23年度	熊本市24年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
受益者負担割合	5.4%	5.5%	3.6%	4.3%	2.8%	5.4%	8.0%	3.2%	4.9%	4.2%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
受益者負担割合	3.3%	6.5%	5.5%	5.0%	5.8%	7.5%	4.6%	5.0%	5.2%	6.6%

※1 熊本市、広島市は24年度の数値、さいたま市は22年度の数値、それ以外の都市については23年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 24 年度の受益者負担割合は、5.5%と平成 23 年度の同比率 5.4%と比べて 0.1 ポイント上昇していますが、平成 21 年度から見てみると、年々減少傾向にあります。

行政サービスに内容によっては応分の受益者負担を市民の皆様にお願いする必要があり、そのため、受益者負担の割合が低い場合等は必要に応じて受益者負担の在り方を検討する必要があると考えます。

他の指定都市と比較した場合、熊本市の受益者負担割合は 19 都市中 7 番目と比較的高い水準にあります。

(7) 財務分析の総括

以上の分析結果に照らして熊本市の財政分析を総括すると、次のようなことがいえます。

① 他の指定都市と比較して、市民一人当たりの資産額、市民一人当たり負債額、市民一人当たり行政コスト等の分析数値がいずれも小さいという特徴があり、「小さな政府」型の地方公共団体ということができます。
② 資産総額、有形固定資産の行政目的別割合、社会資本等形成の世代間負担比率、負債総額、性質別行政コスト等の指標については、大きく変動はしていません。これは、熊本市が安定的な行政サービスを市民の皆様に提供しているということができます。
③ 臨時財政対策債を除いた実質的な基礎的財政収支は黒字であり、行政コスト対税収等比率は 100%を下回る等、財務分析を行うに当たり健全な運営を示す指標がある一方で、資産老朽化比率、市民一人当たり負債額等の指標が上昇傾向にあります。

熊本市を取り巻く経済環境の変化、行政サービス内容の変化、地方債の発行状況、国の地方交付税改革等によって、財務分析の指標が大きく変動する可能性もあります。
今後も、財務分析指標の推移に留意しながら、財政の健全化を進め、効果的・効率的な行財政運営を行っていきます。

（参照）
（①⇒ p.86～「資産形成度の分析」②市民一人当たり資産額の他都市比較、「持続可能性（健全性）の分析」①市民一人当たり負債額の他都市比較等より）
（②⇒ p.84～「資産形成度の分析」①資産総額、③有形固定資産の行政目的別割合、「世代間公平性の分析」②社会資本等形成の世代間負担比率等より）
（③⇒ p.97～「持続可能性（健全性）の分析」③基礎的財政収支、「弾力性の分析」①行政コスト対税収等比率等より）